

2018年度活動報告

2018年度は、前年度に引き続き、手話や障害者の情報コミュニケーションの保障について定めた条例を制定する自治体が増加し、また全国手話検定試験の受験者が1万人を超えるなど、手話や障害者のコミュニケーションについての社会的認知がさらに進展した年といえます。

また、一部の地方自治体において2020年度からの会計年度任用職員制度の導入準備が始まっていますが、

全通研が2015年に実施した「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」で明らかにした手話通訳制度の抜本的な改善や手話通訳者の身分保障の必要性については十分な進展が見られず、一層の働きかけが求められています。

全通研は、「長期ビジョン2024」に掲げた「きわめる」「たかめる」「はたらきかける」をキーワードに、2017年度に引き続き幅広い活動に取り組みました。

1. 「きわめる」

(1) 手話通訳者の健康問題への取り組み

1) 健康を守る研修会の実施 (資料45ページ)

「手話通訳者の健康を守る研修会」は、滋賀医科大学社会医学講座（以下、滋賀医科大学）准教授・埜田和史氏の協力を得て、頸肩腕障害等の予防対策や健康問題について学習することを目的とし、2015年度から毎年度2カ所のブロックで開催しています。2018年度は四国・近畿で開催しました。研修会の構成は「雇用されている手話通訳者の実態調査から見てきたこと」（埜田氏）、「健康問題について」（健康対策部長）、ストレッチ体操、グループワークとしました。

四国ブロックは、9月2日(日)香川県高松市の香川県社会福祉総合センターで開催しました。参加者は37人で、「頸肩腕障害について継続して学習をしていかななくてはならない」「今後の健康について考えるきっかけとなった」などの感想が寄せられました。

近畿ブロックは11月3日(土)に、近畿けいわんフォーラムと合同開催として奈良県橿原市の奈良県社会福祉総合センターで開催しました。参加者は78人で、「繰り返し聞いて学習を重ねることが必要と再認識した」「現在の状況だけでなく、これまでの取り組みの説明があり分かりやすかった」などの感想が寄せられました。

研修会を通じて、手話通訳者の健康問題への理解や、予防の重要性等について、関心を深める機会となりました。

2) 健康普及員研修会の実施 (資料46ページ)

健康普及員制度について、さらに周知を図るため「健康普及員の手引き」を作成し、各支部に配布しました。また、各所で開催した健康対策部主催の研修等で健康

普及員の説明を行いました。

第2回健康普及員研修会は9月15日(土)～16日(日)、静岡県総合社会福祉会館シズウエル（静岡県静岡市）で開催し、9支部26人が受講しました。研修内容はA「手話通訳者の健康と制度」（健康対策部長）、B「手話通訳者の頸肩腕障害について」（滋賀医科大学准教授・埜田和史氏）、C「手話通訳者のメンタルヘルス」（山梨健康科学大学准教授・池谷進氏）、D「予防のためのストレッチ」（芝大門クリニック医療トレーナー・武田紀子氏）で実施しました。参加者から「運動の歴史を健康というテーマで考えたことがなかったのでよかった」「ストレッチで今後の参考になるものが多く、地域で広めていきたい」「運動の歴史のうえに今があることを再認識できた」「実際に起こりうる事例の解説があり勉強になった」などの意見がありました。

また、ブロック・支部で開催する健康学習会を認定研修とする申請が、1ブロック、5支部からありました。これらの認定研修やこれまでの研修等で健康普及員の4課程全てを修了した人と、第2回健康普及員研修会で全ての課程を修了した人が、あらたに健康普及員証対象者となり、2019年5月の代議員会で健康普及員証を交付します。

この健康普及員制度は「健康問題への動機づけ」として実施しています。支部・ブロックで行う学習会を認定研修会と位置づけたことにより、取り組む支部も増えてきました。また、会員の健康に関する認識が高まりました。

3) けいわん患者との関わり

①「全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会」との懇談会（資料55ページ）

全国手話通訳けいわん患者健康を守る会（以下、けいわん患者会）は、設立から26年を経て、2019年3月31日をもって解散することが決定されました。

2018年度の懇談会は、6月・10月・1月に行いました。懇談会では、けいわん患者会が解散するにあたり患者会の果たした役割を記録に残すことになり、その企画・編集について検討をしました。また健康普及員の研修会、けいわん患者の全国交流集会などについて協議しました。

健康問題は、どんな環境や働き方が頸肩腕障害発症につながるのか会員に正しく理解してもらうことが重要です。そのため、けいわん患者会の協力を得て『手話通訳問題研究145号』（以下、研究誌）に、けいわん患者の体験を掲載しました。

また、けいわん患者会からの依頼により、運営を支援するために、事務局長として1人を健康対策部から派遣しました。

②第27回けいわん患者の全国交流集会の開催（資料46ページ）

けいわん患者の全国交流集会は、頸肩腕障害患者やその関係者が交流し、情報交換を行うことを目的に、けいわん患者会の協力を得て毎年開催しています。2018年度は10月27日（土）～28日（日）、岡山県倉敷市の「倉敷市男女共同参画推進センター」で開催し、20人が参加しました。1日目は滋賀医科大学講師の北原照代氏が「古くて新しい!?手話通訳者の頸肩腕障害」と題して講演があり、この学習会には交流集会参加者と別に岡山支部から5人が出席しました。夜の夕食交流会、翌朝の意見交換会では、現在の生活環境や体調について参加者全員が発言し、健康問題について語り合いました。

③けいわん110番の設置（資料46ページ）

滋賀医科大学の協力を得て「けいわん110番」を設置しています。医療的な相談は滋賀医科大学に、仲間を守る取り組みに関する相談は全通研健康対策部を窓口として、ホームページや「健康対策にゆーす」で案内しています。

2018年度は、健康に関する相談が9件ありました。そのうち滋賀医科大学への相談は6件、全通研への相談は3件でした。最近健康に関する相談が増加しており、けいわん110番の必要性が高まっています。

4) 健康対策担当者会議の実施（資料44ページ）

第51回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムin沖縄～開催時に健康対策担当者会議を開催し、21支部（26人）の参加がありました。

1)健康普及員について、2)代議員会アンケートから見る健康問題、3)宮崎・長崎・静岡・大阪・山口・福島支部の取り組みについて、4)2018年度に予定している研修会等について報告し、地域に専門医がいないことや、健康普及員制度などについて意見交換をしました。

5)「雇用された手話通訳者の動態調査」の実施

雇用された手話通訳者の状況を把握するために、支部の協力を得て、動態調査を実施しました。雇用された手話通訳者の総数は、2017年度の1,991人から、2018年度は2,028人になりました。調査結果は支部へ通知するとともにホームページに掲載しました。詳しい分析は、2020年実施予定の「雇用された手話通訳者の健康実態調査」で行う予定です。

6) 頸肩腕障害に関するアンケート調査の実施

手話言語条例の広まりや遠隔手話サービス・電話リレーサービスなど、新しい施策が始まる一方で手話通訳者の健康が懸念されています。頸肩腕障害についての緊急アンケートを実施し、47支部全てから回答がありました。「頸肩腕障害と思われる会員がいるか?」の質問に、「休職中・通院中の方がいる」が11支部、「頸肩腕障害と診断されているが通院に至っていない」が3支部、「いない」が9支部、「把握していない」が29支部ありました。

「頸肩腕障害に関して特筆すべき事項」の記述をみると、「手話言語条例が制定された結果、手話通訳や要約筆記の場面が増え、それを担う人の負担も増えている」「台風や地震による自然災害により、日常とは違う動き方が発生し設置手話通訳者の負担が増加している」と、手話通訳者の意見が出されました。

この状況を踏まえ、今後も継続して手話通訳者の健康対策に取り組むことが必要です。

（2）手話通訳活動あり方検討委員会（あり検）の取り組み

1) 登録手話通訳者の現状と課題の整理

登録手話通訳者が通訳現場で感じていること等を意見交換する場として、東海ブロックで懇談会を開催しました。「通訳内容が専門的すぎて、派遣依頼を受けなければよかったと悩んだ」「手話通訳現場で問題があっても派遣元に伝えて、その後どうなったのか分か

らない」「通訳に行って通訳以外のことを頼まれる。困った」など多くの悩みや意見が出されました。これらの意見を踏まえ、登録手話通訳者の現状と課題の整理を進めていきます。

2) 事例検討マンガの検討と作成 (研究誌へ掲載)

聴覚障害者や聴覚障害者に関わる人々の手話通訳要求に対して、それぞれの生活課題、または取り巻く環境に照らし合わせ検討した手話通訳事例を、研究誌に「事例検討マンガ」として掲載しました。

2018年度は、144号「ご指名?」、145号「初めての地区役員」、146号「無言の選手宣誓」、147号「スマホを離さない通訳者」を掲載しました。事例検討マンガは、地域での手話通訳者研修会等で活用されており、

委員への講師要請も2件ありました。また、読者からも「地域で学習している」「自分自身の関わり方を考え直した」と意見がありました。

3) 講師派遣事業による講師派遣 (資料46ページ)

講師派遣事業は支部活動強化の援助のため、講師に支払う旅費・謝礼のいずれか一方を全通研が負担しています。全通研理事、監事及び特別委員会委員、部局付事務局員、その他ブロック及び支部からの要請で会長が関係部局長と協議し必要と認めた講師を派遣しました。

2018年度は「全通研の未来」「手話通訳者の未来」「手話や全通研との出会い」「ろう者の暮らし」「手話通訳者の健康」「技術学習会」などのテーマで行いました。

2. 「たかめる」

(1) 未来を拓く委員会の取り組み

設立40年を経過した全通研が、今後も活動を継続・発展させていくためには、現状分析により課題を明らかにするとともにその解決に取り組むことが必要です。

全通研は、2016年度から理事会に「未来を拓く委員会」(構成メンバー：執行理事)を設置して、これらの点について集中的に検討することにしました。

2018年度は、「若年層の会員拡大」を具体化した「学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業」を実施するとともに、収益事業会計の黒字化を図り出版事業における民間事業者との連携について検討しました。

また、若年層の会員拡大の事業化の検討過程における「若手人材の育成の必要性」の意見をふまえ、公募した若手人材に部局付き事務局員を委嘱しました。

(2) 組織拡大の取り組み

2024年15,000人会員達成のため、早期の12,000人会員達成に向けて取り組んできました。2018年度は、ブロック別組織担当者会議の開催、会員動向集計・発信、組織部ニュースの発行、ホームページ「会員のページ」に支部お役立ちグッズの掲載やリーダー養成講座の開催、N-Action委員会活動としてN-Actionのつどい、N-Action合宿の開催などに取り組みました。

全通研の未来を拓く委員会のアンケートをもとに、学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業を2019年度までの2年間の事業として取り組みを行います。

また、次世代会員を運営委員にしている支部が増加し、地域でのN-Action活動や聴覚障害者協会青年部

との交流も広がっています。

※次世代会員：おおむね40歳以下の会員

1) 15,000人の会員拡大をめざして

① ブロック組織担当者会議の開催 (資料48ページ)

2018年度は、5月～7月に全9ブロックで開催しました。会議では、事前アンケートの結果を基に2017年度の取り組みを振り返り、支部収益事業、支部の課題などについて情報交換を行い、2018年度の会員目標の達成に向けての取り組みについて話し合いました。

各支部から、「3月末までに、次年度の継続確認を行っている(沖縄支部)」「ポスターを作成し、会員募集を広く県民に呼びかけた(奈良支部)」「役員以外の会員に、お手伝いの協力を得ている(福井支部)」「作業所にグッズ作成を依頼し、作業所にも利益を還元できるようにしていきたい(福岡支部)」などが報告され支部組織活動について情報交換が行われました。また、長く全通研活動に関わってもらうための活動として「U(アッパー)65を立ち上げ、機関紙にU-65が担当する『JBアクション』のページを作り、参画する場を作る(福岡支部)」「『これからも班』を立ち上げ、60歳以上の人を手話を楽しむ学ばう場、自分も参加する場があるということを感じていただいている(香川支部)」などの取り組みが報告されました。

支部の課題として、「案内を送っても、封筒を開けて中を見てくれない人が多い」「大学や専門学校のサークルの状況を把握できていない」「会員増だけでなく、活動に関わる人を増やしていきたい」

「会員のニーズをつかむためにも、アンケート回収率100%をめざしたい」などが出されました。また、会員への情報発信方法については、郵送料等の値上げが財政を圧迫している現状から、ネット配信を行っている支部、会員の状況を考え値上げ部分を補填する方法を考えたいという支部がありました。

会議後のアンケートでは、「ブロック内のことでも知らないことがあったので、情報交換ができてよかった」「活動に活かせるように知識を深めたい」「支部の現状を知ることの大切さが分かった」などの声がありました。

②会員動向の集計・発信（資料47ページ）

全国の会員現勢をブロックや支部の組織活動に生かしていけるよう毎月の集計・発信を行いました。支部担当者とブロック担当理事の協力により、会員数集計がスムーズに行われ、毎月25日前後に各支部へ会員現勢一覧と分析結果を配信できました。そして組織拡大に工夫をしている支部の状況を組織部ニュースで紹介しました。

- ◆対2017年度増加率100%を超えた支部
25支部（2017年度26支部）
- ◆支部目標数達成
10支部（2017年度7支部）
- ◆過去最高
9支部（2017年度7支部）

2) 支部活動のための取り組み

各ブロックにおいて組織担当者会議を開催し、支部活動の紹介や会員拡大などの取り組みについて意見交換を行いました。

全通研紹介パワーポイントや全通研リーフレットの更新を行うとともに、支部の協力を得て支部作成グッズ、リーフレットなどを全通研会員のページ（支部お役立ちグッズ）に掲載し、支部組織活動の参考にできるようにしました。

組織活動についての悩みや疑問を相談できるように、会員のページに、引き続き「お悩み相談コーナー」を設けました。

組織部ニュースを年4回発行し、特徴ある支部活動を紹介しました。

3) 人材育成

①次世代リーダー養成の取り組み（資料45ページ）

全通研・支部活動を担う人材の育成を目的にリーダー養成講座を開催しました。「リーダーのためのABC」をテーマに「全通研のあゆみ」「運動」「人権」

を柱とした講義とワークショップを行いました。2018年度は6月2日(土)～3日(日)に札幌市で開催し2支部から32人が参加しました。

参加者のうち役員経験3年以下の方が19人でした。参加者からは、「活動の目的の方向を改めて確認できた」「憲法に守られている人権だが言葉で分かりやすく説明してもらいより深く理解できた」「自分が入っている組織が社会をつくる(つくってきた)一端を担っていると感ずることができた」「たくさんの意見や現状の様子が得られ大変よかった」などの意見がありました。

②次世代会員への取り組み（資料48ページ）

全通研活動を次世代に引き継ぐために、「全通研次世代活動委員会」（通称：全通研N-Action〔エヌ・アクション〕委員会）を立ち上げて、「N-Actionのつどい」「N-Action合宿」の開催、「N-Actionニュース」の発行などの活動支援や交流事業に取り組み4年目を迎えました。

組織担当者会議事前アンケートで、支部の次世代会員の活動について聞いたところ「次世代会員を運営委員としている」支部は2017年度の20支部から25支部へ増加し、「次世代会員はいるが活動はない」と回答した支部は22支部から16支部に減少していました。他にも、N-Action班などの立ち上げに向けた取り組みを行っている支部もあり、次世代会員活動や活動支援の広がりがみられます。

また、「Facebook（フェイスブック）」などにつどいや合宿の情報、各支部のN-Action立ち上げの情報を投稿するなど、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を使った情報発信、情報共有を行いました。

2018年度も、つどいや合宿などを通しての成果や、今後の課題などの分析に取り組みました。成果としては、参加者からの「各地域の声を直接聞いて参考になった」「議論することで、自分の考えを整理できた」などの声から、「全国から仲間が集まり協議することで、自分の考えを深められている」「参加回数を重ねることで視野が広がり、各支部での課題、今後の活動について考えられた」などがあげられました。また、課題としては、各4回を振りかえって「参加者の期待や目的が変わりつつある中での、討議テーマや時間配分等の運営方法の再検討」「つどい・合宿の役割の再確認」「討議で積み重ねたものを、情報発信する有効な方法」などがあげられました。

○N-Actionのつどいの開催（資料44ページ）

サマーフォーラムin沖縄に合わせてN-Actionのつどいを開催しました。全国7ブロックから51人（全通研会員34人、ろう者17人）の参加がありました。組織部長、全日本ろうあ連盟青年部長のあいさつで始まり、1)「支部でN-Action活動をしていて楽しいこと大変なこと」、2)「青年部はどういう関わりをしている？」をテーマにグループディスカッションを行いました。グループワークを取り入れることで、参加者同士で協力をする、仲間づくりにつながりました。参加者アンケートから、「討論の時間が短い」との声が多かった半面、「時間は短かったが情報交換ができた」「各地域の話が聞けて参考になった」との声もありました。

○N-Action合宿の開催（資料45ページ）

N-Action合宿は、次世代会員が集まり、全通研や聴覚障害者の暮らしについて学び語り合うことで同世代のネットワークと連帯感を高めることなどを目的としています。

第4回N-Action合宿は、2019年2月16日(土)～17日(日)岡山県で開催し、16支部から29名の参加がありました。合宿では「N-Actionの展望～現在・過去・未来～」と題しパネルディスカッションを行いました。また、2日目は「災害時における私たちの役割」をテーマに、西日本豪雨災害における各団体の取り組みから学びました。また、避難所で起き得る状況の理解について学び、避難所運営ゲーム(HUG)体験も行いました。

○学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業（資料48ページ）

全通研の未来を拓く委員会のアンケート結果を受けて、今後の支部活動や若い世代の会員拡大に役立てることを目的に実施しました。大学や専門学校等の手話サークルや学生との交流・連携、全通研活動の認知拡大、学生のニーズの把握など9支部から応募がありました。この事業は2019年度まで実施します。

○若手人材を全通研組織の部局付き事務局員や委員会委員に委嘱

全通研会員の若手人材を部局付き事務局員や委員会委員に委嘱し、当該部局の活動に積極的に関わることを通して、全通研の組織運営について経験を積むとともに組織運営へ新たな発想を注ぎ込むことを目的に支部へ募集したところ、3人の応募がありま

した。2018年5月より、3人は所属先の部局等会議に出席し活動に取り組んでいます。

また、部員や委員の活動を行う上で必要となる知識を得て活動への意欲の向上につなげることを目的に、集合研修を12月に実施しました。理事会を傍聴し、その後、理事2人による講義・対談等を通じて、全通研の組織運営について考える研修会となりました。研修終了後、受講して学んだこと、そして学んだことをどのように活動につなげていくのかについて、レポートを作成してもらいました。

(3) 第51回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムin沖縄～（資料44ページ）

第51回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムin沖縄～（以下、「沖縄集会」）を8月17日(金)～19日(日)、沖縄県（開会式・記念講演：沖縄県立武道館、講座・分科会・閉会式：沖縄国際大学）で、全日本ろうあ連盟と共催で開催しました。8月で台風の影響を心配しましたが、期間中晴天に恵まれ、参加者も809人で、目標の800人を達成しました。

記念講演は「カメジローと沖縄の不屈の精神」のテーマで、TBSの佐古忠彦氏による瀬長亀次郎という人物を通した沖縄の戦後についての講演でした。沖縄の『不屈』の精神とカメジローのうちなーんちゅという個を信じ団結することの大切さを訴えてきた生きざまは、ろう運動に通じるものを参加した人たちに感じさせ、改めて私たちに鼓舞してくれたとても素晴らしい話でした。

講座は会員以外の参加もあり、全通研や全日本ろうあ連盟への理解を広め、手話を普及することができました。また、沖縄戦や基地の実態などにふれる体験コースや、琉球から始まる歴史や現在の沖縄をじっくり学習できる内容で、参加者は平和の大切さを学ぶ講座となりました。

分科会は会員のみが参加対象で、「手話通訳者のしごと」「聴覚障害のある人々の暮らし」「仲間づくりと育ち合い」「政策・制度の運動課題」を大きな柱とし、8分科会で討論をしました。レポートは、事前に提出があったのは6本で、急きょ呼びかけ4本が追加で提出されましたが、レポートが全くない分科会が3つありました。要項には議論の内容を分かりやすく提示するとともに、支部やブロックからのレポートを募集し議論が深められるように努めましたが、さらなる工夫が必要です。

(4) 第4回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～(資料45ページ)

全通研アカデミーは、ブロックでの研修・学習活動の支援と研究誌を活用して全通研のことを学ぶことを目的とし、研究誌の3年前から直近までの特集のテーマ及び執筆者からテーマと講師を開催ブロックで選定し、講座を組み立てる方法をとっています。また、ブロック企画と併せて開催することも可能としました。

2巡目の最初となる2018年度は関東・北信越・九州ブロックで実施しました。関東ブロックは、台風の影響で開催が危ぶまれましたが、台風の直撃は免れ、実施できました。北信越ブロックは遠方の支部からの参加もありました。九州ブロックはブロック企画も併せて開催されました。それぞれのブロックで、研究誌の特集テーマの内容を研修し、学習活動を深めることができました。

(5) 研究活動強化事業

2018年度は、三重支部から災害対応ゲーム「クロス

ロードゲーム(聴覚障害者編)」作成と災害時支援啓発の取り組みの申請がありました。イエス・ノーゲームを通じて災害の予防について考えるきっかけをつくるというものです。事業期間は2019年3月までとなっています。

(6) 『手話通訳問題研究』の発行(資料41ページ)

会員や支部を結ぶ機関誌として、手話や手話通訳、聴覚障害者、福祉制度などを取り上げ、4回(144号～147号)発行しました。誌面づくりにあたっては、支部に協力してもらったり会員に参加してもらったりしながら、できるだけ分かりやすく読みやすいものになるように努めました。

よりよい『手話通訳問題研究』(研究誌)にするために、各支部の通信員にモニターとして協力をしてもらうとともに、支部機関紙に研究誌を紹介してもらいました。

3. 「はたらきかける」

(1) 手話通訳制度の改善

現在の手話通訳制度は、予算の確保、関連施策の充実、手話通訳者の雇用条件の安定、人材養成等制度の基幹となる部分が不十分であり整備されているとはいえません。これらを改善するために関連団体と連携し、さまざまな取り組みを続けています。

「全通研がめざす手話通訳制度」の実現をめざし、全日本ろうあ連盟、日本手話通訳士協会とともに立ち上げることを確認したプロジェクトチームについては、2018年度は助成金が獲得できず、具体的な検討に着手できませんでした。

また、「手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラム」、「全国手話言語市区長会総会」、全国手話言語市区長会「意見交換会及び役員会」に会長が来賓として出席しました。手話を広める知事の会では、フォーラムで最後のあいさつを行い、市区長会では全通研の研究誌など資料を配布し、また『ゆびもじえほん』の紹介も含め発言をし、全通研の理念や活動を発信することができました。

(2) 機関会議の開催

1) 代議員会(資料38ページ)

2018年度代議員会は、5月19日(土)～20日(日)に愛知県名古屋市のウィルあいちで開催され、延べ131人(代議員定数131人)が出席しました。代議員会ブ

ロック別会議で事前に議案書討議を行っており、そのまとめを受け討論を行いました。1日目は手話通訳制度などの情勢と、組織発展についての課題別討議を行い、2日目は議案書に沿った討議を行いました。第1号から第5号までの議案は、賛成多数で可決されました。2018年度は役員改選を行い、再任、新任で29人の理事と2人の監事が選任されました。

2) 代議員会ブロック別会議(資料38ページ)

代議員会開催前の4月に、9つの各ブロックで代議員や支部役員、理事・監事らが出席し、議案書の討議を行いました。討議の内容はブロックごとにまとめられ、そこから共通の課題や意見等を整理し、代議員会に報告しました。

3) 支部長会議

2018年度支部長会議は、10月7日(日)～8日(月・祝)に神戸市勤労会館で開催予定でしたが、大型の台風25号が接近しており、危険を回避するために開催を中止しました。

各支部から出された差別事例・好事例を基に、青木志帆弁護士による分析と解説を予定していましたが、2019年度の支部長会議に持ち越しになりました。また、事前の支部アンケートを集計し分析した資料は各支部に送付しました。

4) 理事会・執行理事会（資料38・39ページ）

2018年度は、理事会を5月・8月・12月・2月の4回開催しました。10月に予定していた理事会は、台風の影響により中止になった支部長会議の前日に予定していたもので、同様に中止になりました。執行理事会は、理事会開催の間に出てきた課題等を協議するために開催するもので、4月・7月・11月・1月の4回開催しました。

（3）広報活動の強化

全通研では、研究誌のほかにもさまざまな手段を利用して会員や会員外に向けた情報提供を行うことで、広報の強化に努めました。

1) 会員向けの情報発信（資料42ページ）

「政策立案メーリングリスト」には、支部の役員をはじめ支部から提出された名簿をもとに配信を希望する会員を登録しています。このメーリングリストでは、全日本ろうあ連盟や日本障害者協議会（JD）、聴覚障害者制度改革推進中央本部等、関係機関からの情報提供を行いました。また、手話通訳制度に関する支部間の情報交換にも活用されました。

会報は6月に発行し、5月の代議員会の討議報告や2017年度活動報告・決算、2018年度の活動計画・予算及び理事・監事の紹介、そして2016～2017年度に行った「手話通訳者の健康問題学習」運動のまとめ等を掲載し、全会員に配布しました。

また、「e～会報」は毎月20日に発行し、全通研が行ったさまざまな事業の報告など、タイムリーな情報を掲載しました。さらに、健康対策部の活動を紹介する「健康対策部にゆ～す」を年4回、組織活動の参考になる支部の特徴的な活動を紹介する「組織部ニュース」を年4回、「次世代活動委員会ニュース」を年3回発行しました。これらは支部へ電子データで送り、支部の機関紙に掲載するなどして会員に届けられています。

2) 会員や会員外に向けて情報発信

全通研ホームページは、全通研の組織や支部、事業等を広く紹介しています。また、全通研が取り扱っている書籍・DVDを「お買い物かご」のページを通して注文できるようになっています。また、「Facebook（フェイスブック）」「Twitter（ツイッター）」で新刊のお知らせやホームページの更新情報など随時発信しています。さらに、ブログ「全通研NOW!!」では、事業を担当した理事や委員によりその内容を写真付きで分かりやすく報告しています。ほかに「会員専用ページ」を設け、会員が学習等に必要とする情報や資料を

提供できるようにしました。

（4）出版活動

1) 学習教材等の作成・取り扱い（資料48ページ）

手話通訳演習シリーズ『手話この魅力あることば』45・46(DVD)及び手話通訳問題研究特集シリーズ『温故知新1 手話通訳制度を巡る変遷』『温故知新2 災害への対応』『ゆびもじえほん』（書籍）を製作・普及しました。『ゆびもじえほん』は出版社との共同出版とし、全通研として初めての絵本製作となりました。

社会福祉法人全国手話研修センター、その他の団体と連携し学習教材の提供を受け、その普及に努力しました。『統一試験をめざす人たちの学習教材18』（DVD）、『第29回手話通訳技能認定試験模範解答集』を新たに取り扱い、順調に普及できました。

数年来の課題であった電子書籍の発行に向けて検討しています。

2) 学習教材等の普及促進

出版物の売り上げ状況とお勧め書籍等をまとめた『読みたい見たい』を毎月20日に発行し、支部に配信しました。支部では機関紙に掲載するなどして会員に知らせ、普及を進めました。

また支部での普及に活用するために、「全通研取り扱い出版物案内」を10月に改訂しました。この出版物案内は、会員、聴覚障害や手話に関連した事業所、福祉専門学校などへ配布しました。健康対策の学習運動を促進するために、健康に関する書籍とDVDを5点セットとして割引幅を大きくして支部におろす方法で普及拡大を目指しました。

一方で、売り上げはこの5年間低迷が続いており、出版物を活用した支部での学習活動を強化し、普及数を大幅に広げることは引き続き課題です。

また、支部の売上とホームページを通じた出版物の売上を比較すると、支部が全体の約70%、ホームページからの申し込みが約30%となっており、ホームページからの個人の注文も年々、増加傾向にあります。また、各出版物の売り上げ状況を見ると学習教材の普及が個人、支部ともに目立っています。

今後も手話と手話通訳、並びに聴覚障害者問題を学習・研究することを大切にし、学習・研究の成果を保存するとともに普及に努めていきます。

出版物等の配送に利用している運送会社の料金改定があり、送料の見直しを行いました。

(5) 自治体業務・政策研究委員会の取り組み

1) 自治体フォーラムの開催 (資料45ページ)

自治体が手話通訳者を正職員採用している地域で開催する自治体フォーラムは、10月26日(金)、石川県野々市市と石川県聴覚障害者協会との共催で開催しました。参加者は80人でした。「地域共生社会と自治体手話通訳者のしごと」をテーマに、厚生労働省からの行政説明や、野々市市の障害者施策、石川県情報提供施設の取り組みについて学びました。全通研からは、地域共生社会の課題や手話通訳制度との関連についての報告も行いました。

フォーラム終了後の自治体職員情報交換会にも30人の参加があり、設置手話通訳者の業務や課題等について多くの意見が出されました。参加者からは「手話通訳士の複数設置によって、さまざまなことに対応することができる自治体をめざしていきたい」「地域を牽引する情報提供施設のあり方、県政のみではなく市町の行政とのつながりも大切にしながら活動している様子が分かった」「手話通訳派遣制度の課題について、とても参考になった。まだまだ手話通訳の仕事は行政、行政職員が理解できていないため、行政職員にももっと聞いてほしい内容だと思った」などの感想がありました。

2) 自治体の視察

手話通訳者を正規雇用している自治体(千葉県習志野市、大阪府岸和田市)を訪問し、業務内容や聴覚障害者関連施策等について取材し、ホームページと研究誌145号、147号に掲載しました。

3) ホームページ「自治体手話通訳者の仕事」による情報発信

自治体での聴覚障害者関連施策等を進めるための「意思疎通支援事業に関するQ&A」についても、内容を更新しました。

(6) 国際活動

1) 世界手話通訳者協会(WASLI)(資料55ページ)

2018年8月15日～16日、フィジーにおいてWASLI理事会が開催されました。全通研は、今回現地には赴かず、書面でアジアの状況を報告しました。WASLI理事会では理事や地域代表理事が11人集まり、各理事から提出された担当別レポートや地域レポートの説明、2019年度に開催されるパリ世界手話通訳者会議(WASLI Paris 2019)について話し合われました。

世界手話通訳者会議の日本語版案内をホームページ

に掲載し、参加者を募集しました。

2) アジアの仲間の支援(資料55ページ)

2018年5月11日(金)～13日(日)マカオにおいて、WASLIアジアと世界ろう連盟(WFD)アジア地域事務局の共催で、アジアで初めての国際手話通訳者養成講座を開催しました。講座には10か国から29人(ろう者15人・聞こえる人14人)の参加があり、全通研からは国際部員1名が参加しました。この講座の報告を、e～会報第126号とWASLI会報に掲載しました。

2018年12月12日(水)～14日(金)タイ・バンコクにおいて第30回WFDアジア地域事務局代表者会議に合わせ、第8回アジア手話通訳者会議を開催しました。会議には22人(国代表8か国16人、オブザーバー4人、WASLIアジア代表代行1人、国際手話通訳者1名)が参加しました。会議では、アジア各国の状況報告とともに、アジアの手話通訳者の課題と解決の方策、今後の会議の方法などについてグループディスカッションを織り交ぜながら話し合いました。パリ世界手話通訳者会議において行われる理事改選に向けて、アジア地域代表の選出などについて意見交換を行いました。また、WASLI名誉会長であるリズ・スコット・ギブソン氏を招いて「The Development of the Sign Language Interpreting Profession(手話通訳業の発展)」について講演していただきました。

この会議にあたり、アジアの手話通訳者への支援として、ベトナムに500ドルの財政支援を行いました。また、国際手話通訳にかかる経費を負担しました。

また12月24日(月・祝)、中国・上海で活動している手話通訳者の唐文妍(Wendy Tang;タン ウェンツァオ)氏の来日に合わせて、上海における手話通訳事情を知るため、国際部を中心に懇談会を開催しました。中国ではまだ聴覚障害者や手話通訳に対する社会的認知が広まっておらず、公的な手話通訳制度もないため、通訳料は依頼者負担になっているそうです。いくつかの大学では手話通訳養成コースがありますが、ろうコミュニティとのつながりが弱く、専門性の高い手話通訳者は数えるくらいしかいない、政治的に集団を作ることができないので通訳者の組織化は難しいという話でした。

3) 情報の収集と発信

アジア国際手話通訳者養成講座の報告をWASLI会報に掲載し、その日本語版を全通研ホームページに掲載しました。2019年度開催される世界手話通訳者会議(WASLI Paris 2019)の情報をe～会報や全通研ホームページを通して周知しました。また、国際部を身近

に感じていただくために、奇数月の「e～会報」に「国際部ちょこっと情報 international news」を掲載しました。

(7) 関係団体との関わり

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部（資料49ページ）

本部委員6人とワーキンググループ委員2人を派遣しました。「障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法」（案）について、パブリックコメントを募り、中央本部会議で協議した結果をホームページで公表しました。

また、7月12日に「立憲民主党つながる本部」の「情報コミュニケーション法案」策定に向けた関係団体との懇談会に中央本部として出席しました。委員として「障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法」の早期制定の必要性について意見を述べました。

②社会福祉法人全国手話研修センター（資料49ページ）

社会福祉法人全国手話研修センター（以下、「研修センター」）に理事3人、評議員4人を全通研から派遣しました。

研修センターでは、「手話通訳事業」「施設事業」「障害者福祉サービス事業」「社会貢献事業」の4種の事業を実施しています。

全国手話検定試験の受験者は、団体受験も増加し、1万人を超える状況が続いています。試験実施にあたり、全通研支部等の役割は大きくなっています。全国手話検定試験が実施されるための体制づくりが、課題となっています。

手話通訳事業の新規事業として、2018年度から「若年層の手話通訳者養成モデル事業（厚生労働省委託事業）」を開始しました。全通研から理事2人を派遣しました。本事業は、検討委員会と実態調査及びカリキュラム検討の2つのワーキンググループから構成されています。

実態調査ワーキンググループでは、教育機関における養成状況の把握と分析のため大学771校、短期大学337校、専門学校272校に対してアンケート調査（一次調査、二次調査）を行い、その中の3校にヒアリングを実施しました。カリキュラム検討ワーキンググループは、実態調査をもとに若年層の通訳養成モデルカリキュラムと教材を作成し、2019年度に開講されるモデル講座の準備を行いました。

③特定非営利活動法人障害者放送通信機構（資料52ページ）

臨時も含め、理事会が8回、総会が2回開催されました。主な課題は、1)財政の立て直しとアイドラゴンの普及、2)セカンドスクリーン方式による字幕保障のあり方についてです。

インターネットテレビを使った情報保障の可能性は広がっていますが、障害者放送通信機構の財政問題が大きな課題となっています。

④特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）（資料50ページ）

全通研として理事1人と評議員2人を派遣しました。JDは日本障害フォーラム（JDF）とともに障害者権利条約のパラレルレポートの素案づくりを行っています。素案づくりのための意見交換や会報への寄稿を行いました。2020年度に見込まれている国連権利委員会による日本の審査会に備え、スイスのジュネーブに傍聴団の一員として参加しました。

また、JD主催の「障害者のしあわせと平和を考えるシリーズ4 憲法と障害者」では、スタッフとして協力しました。

なお、JDから発信される情報や企画については、事務所から随時会員へ発信しました。

⑤特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会（資料51ページ）

全通研は団体正会員として加盟しています。同協議会に全通研から理事1人を派遣しています。8月に理事会と定期総会が富山県聴覚障害者センターで行われ、2018年度は役員改選があり、引き続き2年間監事を担当することになりました。また、第30回ろう教育を考える全国討論集会は8月25日（土）～26日（日）に富山市の富山県総合福祉会館（サンシップとやま）で開催され242人が参加しました。富山支部は実行委員会の構成団体として、集会当日の実行委員及び要員として協力しました。

2) 三団体(全日本ろうあ連盟・日本手話通訳士協会・全通研) 共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部（資料52ページ）

2018年は、6月に起きた大阪北部地震、そして7月に西日本豪雨に続いて日本に上陸した台風、さらに震度7の北海道胆振東部地震における大規模停電（ブラックアウト）など、多くの災害が起きました。災害はどこでも起こり得るという認識の上で防災について考えなければなりません。

救援中央本部では、運営委員会を年2回開催しています。

1回目は8月1日に開催し、主に大阪北部地震、西日本豪雨の対応について協議しました。西日本豪雨で被害が大きかった広島と岡山、愛媛については、救援中央本部から急遽、視察団を派遣しました。

8月5日(日)に広島県、11日(土)と12日(日)に愛媛県、12日(日)に岡山県を視察しました。この視察団は、3団体からそれぞれ1人ずつ派遣する形で実施されました。視察報告については、8月の沖縄集会の開会式にて報告しました。

また、昨今、災害が頻発していることから常時、基金を集め、災害に対する義援金、支援金に当てることにしました(聴覚障害者災害救援基金)。

そして、毎年実施している中央交渉は10月11日(木)に、厚生労働省・総務省・気象庁を訪問しました。また、11月1日(木)に内閣府を訪問し、要望書を提出しました。気象庁においては、緊急記者会見の場に手話通訳者の配置を2018年度内に導入するとの回答がありました。

②三団体政見放送検討委員会(資料53ページ)

2017年度に引き続き、2018年度も総務省助成金による政見放送手話通訳士研修会(地方版)を開催しました。7月8日(日)宮崎県(18人)、7月29日(日)青森県(20人)、9月9日(日)高知県(14人)、10月7日(日)栃木県(46人)の4会場で実施しました。12月17日(日)に総務省を訪問し、参議院選挙区選挙について、スタジオ収録方法等の確認をしました。また、持ち込みビデオの報酬額に関する交渉を行いましたが、現在の法令上、実質的な内容の変更は難しいとの回答がありました。

③手話関係者の健康を考える3団体委員会(資料53ページ)

手話関係者の健康問題、予防対策などについて、3団体で情報交換の会議を年3回行いました。また2019年2月24日(日)「手話関係者の健康フォーラム in 神奈川」を神奈川県で開催しました。

また、全通研代議員会で提案された奉仕員養成講座に「手話通訳者の健康」講座実施に向けて国に要望する内容を取りまとめました。

④国際三団体会議(資料53ページ)

10月21日(日)東京都文京区において、全日本ろうあ連盟(WFDアジア地域事務局)、日本手話通訳士協会、全通研の国際委員会や国際部の担当者が集ま

り、三団体国際部会議を開催しました。各団体の取り組みやジュネーブ国連障害者権利委員会視察の報告、WFDアジア地域代表者会議などについて話し合いました。また、今後の課題として、国際手話の研修や国際手話通訳者の養成の必要性があげられました。

⑤全国手話研修センター後援会(資料49ページ)

全国手話研修センター後援会へは事務局長の派遣及びブロック単位で運営委員を選出し、後援会組織の拡大、発展に向けて取り組みました。主な活動では、研修センターの知名度を高め、同センターの役割や後援会の活動を知らせることを行いました。全国的な集会や各ブロック、支部の行事などに合わせて、会員への入会の呼びかけを行いました。

また、2018年4月に発覚した後援会の元職員による会費の横領問題は、後援会の信頼を揺るがす大きな問題となりました。後援会としては、弁償の確約を得るとともに、問題の原因究明と再発防止については、第三者による調査報告を受け、コンプライアンス意識の強化をはじめ、会計業務におけるルール化と牽制体制の整備、監査の強化を図ってきました。後援会への信頼を取り戻し、研修センターの発展に貢献できる後援会活動が必要となっています。今年度の会員数は、目標の10,000人に対して3,408人(2019年3月31日現在)になりました。

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部(資料53ページ)

手話言語条例を制定した自治体は25道府県3区169市28町(2019年1月11日現在)の225自治体になり、各地の運動が進んでいます。また、制定した条例に基づき地域を変えていく具体的な取り組みが進んでいるところも増えています。これらの取り組みは毎月発行される手話言語法制定推進本部ニュースで、全国に配信されています。

2018年度は国連総会において決議された「手話言語の国際デー」の記念行事として、世界ろう連盟アジア地域事務局と日本財団が主催する形で「9月23日手話言語の国際デー記念イベント」が六本木ヒルズ森タワーのYouTube Space Tokyoで開催されました。アジア各国のろう者や在日大使館関係者などが参列、全通研からは会長が参加しました。

2018年4月25日(水)に、手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラムが参議院議員会館講堂で開催され、全国から約250人の参加がありました。こ

のフォーラムでは全通研の石川敬理事が聴覚支援学校校長という立場から出席し、学習指導要領にも手話について記載があり、若い先生方は手話をどんどん学んでいるという聾学校の変化が報告されました。

また、10月28日(日)は福島県郡山市で「全国手話言語市区長会 手話劇祭」が開催されました。

立憲民主党 手話言語法案検討ワーキングチームのヒアリングがあり、全日本ろうあ連盟として「手話言語法」「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法」の目的についての説明等を行い、早期の法制定を訴えました。しかし、地方自治体の動きと比較して国政レベルでは手話言語法や情報コミュニケーション法についてそれぞれの政党の視点・重点の違いがあり、動きには鈍い面が見られます。

2018年度の新規事業として手話を広める知事の会、全国手話言語市区長会の協力のもと、手話言語や条例策定の意義や内容等を学ぶために「手話言語条例を考える行政担当者学習会」を開催しました。

以上のような事業を行うため、2018年度は5回の推進運動本部会議が開催され、内容充実に取り組みました。

②電話リレーサービス制度化検討委員会（資料54ページ）

全日本ろうあ連盟が2017年度から日本財団の助成を得て取り組んでいる「電話リレーサービス制度化検討委員会」に、委員として引き続き理事1人を派遣しました。電話リレーサービス事業については、2017年度から厚生労働省の予算が投入されており、2018年度は事業を実施する情報提供施設が増えました。しかし、サービスの提供も利用もまだ一般的ではありません。制度化検討委員会では、検討委員会を3回、法制化ワーキンググループ会合を3回開催し、制度化に向けて検討を重ねました。またサービスの普及啓発のため、海外から有識者を招聘したシンポジウムや全国18か所で学習会を開催しました。

③出版・事業委員会（資料54ページ）

全日本ろうあ連盟の出版・事業委員会委員として、2018年度出版計画に基づく書籍の内容や発行、2019年度の出版計画について検討しました。2019年度は、合理的配慮や絵本、国名手話などの発行を予定しています。電子書籍やネット販売については、ニーズはあるものの課題も多く、継続審議となりました。

④福祉基本政策検討プロジェクトチーム（資料54ページ）

全日本ろうあ連盟の呼びかけで、全通研ほか全国ろう重複障害者施設連絡協議会、全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会、全国聴覚障害者情報提供施設協議会、全国ろうあヘルパー連絡協議会で構成しています。毎年、厚生労働省に対して統一の要望書を提出しており、7月26日(木)に懇談会を行いました。各団体から、1)社会福祉施設等の社会資源の整備、2)介護保険制度に関して、3)聴覚障害者福祉に関わる人材養成・確保の強化についての要望があり、全通研としては手話通訳者の身分保障を訴えました。

全日本ろうあ連盟では、旧優生保護法による強制不妊手術の実態調査を行っており、全国高齢聴覚障害者福祉施設協議会等が協力をしました。

⑤ICTを活用した視聴覚障害者の意思疎通支援の現状及び今後の活用等に関する研究（資料54ページ）

全日本ろうあ連盟が取り組んでいる、厚生労働省補助事業「ICTを活用した視聴覚障害者の意思疎通支援の現状及び今後の活用等に関する研究」の検討委員と調査事業担当者として、それぞれ理事1名を派遣しました。検討委員会は年間2回、調査事業担当者会議は3回開催されました。意思疎通支援に関するICT導入の現状を調べるため、自治体に対するアンケートやヒアリング、利用者や事業所に対するヒアリングを行い、提言とガイドラインをまとめました。

4. 財政活動

(1) 財政状況

一般会計は、会費収入が収入の97.6%を占めており会員の増減が活動を左右する構造になっています。収入はほぼ予算どおりでしたが、支出において90%執行などの削減努力や旅費の節減等に努めた結果、収支計算書の事業活動収支においては9万円の赤字となり前年度に続いて赤字となりました。当初想定していた赤字額よりも少なくなっていますが、台風により支部長会議とそれに伴う理事会が中止となったこと、年度末に支部からの寄付金が増加したことが影響しています。収益事業会計に貸し付けていた短期貸付金を清算、回収したため、財務活動収支等を加えた当期収支差額は100万円の黒字となっています。

支部活動を支える取り組みは、交付金の交付や学習のための講師派遣、リーダー養成講座などを実施しました。「手話通訳者の健康を守る研修会」は、埜田和史氏を講師として東北ブロックと四国ブロックで開催しました。大学等の学内サークルなどとの交流・連携を模索するモデル事業を提起、9支部で取り組みを開始しました。

収益事業会計は、収支計算書の事業活動収支において446万円の赤字(固定資産への振替、短期借入金の返済を加えると615万円の赤字)となりました。2018年度は、売上額が大きく減少しました。そのような中でも『温故知新1 手話通訳制度の変遷』や『ゆびもじえほん』などを出版し好評を得ました。売り上げをみると『手話通訳者をめざす人のための学習教材(DVD)』など手話通訳に関する教材や全通研活動に対する関心が高いことがうかがえます。一般会計による事業の成果を学習教材(「手話この魅力あることば」2巻)として普及するため、一般会計から35万円を負担金収入として充当しました。

2017年度収益事業会計の収支は改善の兆候が見られましたが、2018年度は2015年度と同程度の大幅な赤字となりました。

一般会計と収益事業会計の収支計算書を合計した法

人全体の会計は、当期収支差額は515万円の赤字となりました。固定資産や特定資産の変動を除く事業活動収支では455万円の赤字でした。商品の増減や減価償却費を計上する正味財産増減計算書では414万円の赤字となっています。

(2) 今後の財政の見通し

収支計算書による全通研の総支出額に占める固定経費(職員管理事務費、事務所管理事務費)の割合は、32.8%、総収入額に対する固定経費の割合は34.3%で、健全経営の目安と考えている35%に迫ってきており、財政運営は今後引き締めていく必要があります。

一般会計と収益事業会計を合わせた事業活動収支の赤字は決して小さいものではなく、2019年度においても収益事業会計の改善はもとより、一般会計においても事業の見直しや経費節減、支出抑制など効率的・効果的な財政運営を行う必要があります。2019年度以降は予算編成でも内容を精査し支出抑制を図ります。また、会費だけに頼るのではなく、新たな財源を検討していくことも重要です。

支出総額の内訳は運動や活動を支える事業の経費が38.4%、学習教材を提供する出版事業が14.1%、代議員会や理事会などの機関会議等の経費が14.7%、人件費などの固定経費が32.8%となっています。

正味財産増減計算書の経常費用に対する繰越剰余金(貸借対照表において一般正味財産から固定資産を減じた額3,140万円)の比率は28.6%で、特定資産(6,019万円)を加えると83.3%となり、これらの資産のほとんどが預金であるので、緊急事態にも十分対応している状況にあります。

収入がほぼ横ばいで推移すると見込まれる中、新たな運動や事業に対処するには剰余金を財源に加える予算を編成せざるを得ませんが、予算の90%執行や経費節減に努めるなどで「長期ビジョン2024」の10年間は安定的に財政運営を行うことができると考えています。

5. 事務所

(1) 業務内容

本会事業の実務を担っています。具体的には、全国集会（沖縄）実行委員会との連絡調整や全通研アカデミー（3会場開催）・健康を守る研修会（2会場）・健康普及員研修会・リーダー養成講座・N-Action合宿・自治体フォーラム・アジア手話通訳者会議等開催にかかる実務全般、健康3団体の事務局担当で実務、機関会議（代議員会、支部長会議、理事会、執行理事会、各部局会議等）の開催準備、また会計実務（一般・収益事業会計）などを遂行しています。研究誌作成にあたっては、おもに原稿依頼、校正など作業を進めています。他には支部からの書籍等の受注やインターネットでの「お買い物カゴ」からの注文に対する対応、さらには出版物の作成にも関わっています。

(2) 職員体制

2018年度は所長（常勤理事）、正職員4人、非正規職員3人（週5日勤務2人と週1日勤務1人）でスター

トしました。11月末から正職員1人が産前休暇に入り（育児休業含め2019年12月まで休職予定）、職員の休職にあたり補完的業務を担う職員を10月～1月の4カ月と別に1月から臨時職員を採用しました。

(3) 事務所内の総括

職員の業務は複数の部局を担当する事務分掌になっており、一つの事業についても複数で担当する体制をとっています。

職員の健康管理については、年1回の定期検診および特殊検診（パソコン業務が多いため目や頸肩腕健診を取り入れたVDT検診）を実施しています。また1日2回のストレッチをする時間を取り入れています。月1回事務所会議を開き、実務の円滑化を図っています。

職員研修は、2018年度は「ストレスと上手に付き合うために」社会保険事業所の協力を得て集合研修を行いました。

資料集

(1) 2018年度活動日誌

	本部の動き	ブロックの動き	委員等を派遣している会議等
4	6 第1回事務所会議（事務所） 13 財政部会計点検（事務所） 14 第1回事務局会議（事務所） 20 会計監査（事務所） 23 第1回出版部会（事務所） 30 第1回研究誌部編集会議（事務所）	1 代議員会北信越ブロック会議（富山県） 7 代議員会北海道ブロック会議（北海道） 7～8 代議員会九州ブロック会議（佐賀県） 8 代議員会中国ブロック会議（岡山県） 8 代議員会近畿ブロック会議（大阪府） 22 代議員会四国ブロック会議（香川県） 22 代議員会東北ブロック会議（宮城県） 22 代議員会関東ブロック会議（埼玉県） 29 代議員会東海ブロック会議（愛知県）	9 日本障害者協議会草案学習会&検討会（東京都） 10 第1回日本障害者協議会理事会（東京都） 12 聴覚障害者災害救援中央本部監査（東京都） 19 障害者放送通信機構緊急理事会（大阪府） 24 手話言語法制定推進運動本部会議（東京都） 25 手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラム（東京都） 27 第1回日本障害者協議会広報委員会、草案学習会&検討会（東京都） 27 聴覚障害者制度改革推進中央本部法案作成WG（東京都）
5	3 第1回執行理事会（事務所） 10 第2回事務所会議（事務所） 18 第1回研究部会（愛知県） 18～19 第1回理事会（愛知県） 19～20 第1回代議員会（愛知県） 20 第1回財政部会（愛知県） 20 第1回健康対策部会（愛知県） 20 第1回組織部会（愛知県） 20 第2回理事会（愛知県） 27 第2回研究誌部編集会議（事務所）	12 関東ブロック代表者会議（埼玉県） 12 近畿ブロック会議（大阪府） 13 近畿ブロック組織担当者会議（大阪府）	8 第2回日本障害者協議会理事会（東京都） 17 障害者放送通信機構理事会（大阪府） 21 福祉基本政策検討PT（京都府） 23 手話言語法制定推進運動本部（東京都） 24 聴覚障害者制度改革推進中央本部会議（東京都） 24 障害者放送通信機構理事会（大阪府） 25 日本障害者協議会政策会議（東京都） 25 第7回日本障害者協議会総会（東京都） 25 第1回電話リレーサービス制度化検討委員会（東京都） 26 全国手話研修センター理事会（京都府）
6	2～3 リーダー養成講座（北海道） 3 第2回研究部会（事務所） 3 第1回N-Action会議（事務所） 7 第3回事務所会議（事務所） 23 全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会（事務所）	2 中国ブロック組織担当者会議（広島県） 2 中国ブロック連絡会議（広島県） 2 北海道ブロック組織担当者会議（北海道） 17 九州ブロック組織担当者会議（佐賀県） 17 関東ブロック代表者会議（神奈川県）	1 第2回日本障害者協議会広報委員会（東京都） 1 三団体政見放送検討委員会・総務省への要望（東京都） 6 全国手話言語市区長会総会（東京都） 9～10 第66回全国ろうあ者大会（大阪府）

6	23~24 第2回健康対策部会(事務所) 30 第3回研究誌部編集会議(事務所)	17 関東ブロック組織担当者会議(神奈川県) 30 東海ブロック組織担当者会議(愛知県) 30 四国ブロック会議(愛媛県) 30 東北ブロック役員会(秋田県)	12 第3回日本障害者協議会理事会(東京都) 16 全国手話研修センター後援会総会(京都府) 22 手話通訳者・士現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府) 23 全国手話研修センター評議員会(京都府) 24 日本手話通訳士協会定期総会(東京都) 25 福祉基本政策検討PT(京都府) 28 季刊みみ編集会議(京都府)
7	1 第1回自治体業務・政策研究委員会(事務所) 1 第2回事務局会議(事務所) 5 第4回事務所会議(事務所) 16 第2回執行理事会(事務所) 27 第1回会計点検(事務所) 28 全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ(関東会場)(東京都)	1 四国ブロック組織担当者会議(愛媛県) 1 東北ブロック研修会(秋田県) 14 近畿ブロック会議(大阪府) 14~15 第26回中国地区合同手話研修会(岡山県) 16 北信越ブロック組織担当者会議(富山県) 21 東北ブロック組織担当者会議(岩手県)	3 障害者放送通信機構理事会(大阪府) 8 政見放送研修会in宮崎 10 第4回日本障害者協議会理事会(東京都) 13 手話通訳者の健康を考える3団体委員会(事務所) 14 ろう教育を考える全国協議会監査(東京都) 22 全国手話研修センター後援会会議 25 JDサマーセミナー2018(東京都) 26 厚生労働省要望懇談会(東京都) 27 第3回日本障害者協議会広報委員会(東京都) 29 政見放送研修会in青森 29 若年層手話通訳者養成モデル事業全体会・実態調査WG(京都府) 31 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府)
8	4 第3回事務局会議(事務所) 5 第4回研究誌部編集会議(事務所) 9 第5回事務所会議(事務所) 16 第3回研究部会(沖縄県) 16 第3回理事会(沖縄県) 17 第2回組織部会(沖縄県) 17 第1回合同定例会(沖縄県) 17~19 第51回全国手話通訳問題研究集会(沖縄県) 26 第5回研究誌部編集会議(事務所)		1 聴覚障害者災害救援中央本部(東京都) 2 ICT活用の研究・第1回検討会(東京都) 2 障害者放送機構臨時総会・理事会(大阪府) 5 聴覚障害者災害救援中央本部 広島県視察 5 ICT活用の研究・第1回調査事業担当者会議(東京都) 7 第5回日本障害者協議会理事会(東京都) 11~12 聴覚障害者災害救援中央本部 愛媛県視察 12 聴覚障害者災害救援中央本部 岡山県視察 24 ろう教育を考える全国協議会総会(富山県) 25 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府) 25~26 第30回ろう教育を考える全国討論集会in富山(富山県) 27 第4回日本障害者協議会広報委員会(東京都) 29 電話リレーサービスシンポジウム(東京都)
9	2 手話通訳者の健康を守る研修会(香川県) 6 第6回事務所会議(事務所) 15 第3回健康対策部会(静岡県) 15~16 第2回健康普及員研修会(静岡県) 23 第2回出版部会(事務所) 24 第4回事務局会議(事務所)	1 東北ブロック役員会(宮城県) 1~2 東北ろうあ者大会・東北地区手話問題研究大会(宮城県)	5 第2回電話リレーサービス制度化検討委員会(東京都) 9 政見放送研修会in高知 11 第6回日本障害者協議会理事会(東京都) 12 手話言語法制定推進運動本部(東京都) 14 聴覚障害者制度改革推進中央本部(東京都) 15 全国手話研修センター理事会(京都府) 17 全日本ろうあ連盟出版・事業委員会(東京都)
10	4 事務所会議 6~7 第4回理事会(台風中止) 7~8 支部長会議(台風中止) 8 第3回健康対策部会 8 第1回国際部会(事務所) 21 第6回研究誌部編集会議(事務所) 26 自治体フォーラム(石川県) 26 会計点検(事務所)		5 手話通訳者の健康を考える3団体委員会(事務所) 6 若年層手話通訳者養成モデル事業カリキュラム検討WG(京都府) 6 手話通訳者の健康を考える3団体委員会(事務所) 7 政見放送研修会in栃木 11 障害者放送通信機構理事会(大阪府)

10	27～28 第4回研究部会（事務所） 27～28 第27回けいわん患者の全国交流集会（岡山県） 27 第5回事務局会議（事務所）		11 聴覚障害者災害救援中央本部中央交渉（厚労省、総務省、気象庁） 21 国際三団体会議（東京都） 21 若年層手話通訳者養成モデル事業実態調査WG（京都府） 21 国際三団体会議（東京都）
11	2～3 中間監査（事務所） 3 手話通訳者の健康を守る研修会（奈良県） 3 第3回組織部会（事務所） 4 第2回N-Action会議（事務所） 10 第2回自治体業務・政策研究委員会（事務所） 11 第3回執行理事会（事務所） 18 全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ〈北信越会場〉（長野県） 23 第6回事務局会議（事務所） 23 第7回研究誌部編集会議（事務所）	3 近畿ブロック会議（奈良県） 17 四国ブロック会議、四国ブロック・四国ろう連合同会議（愛媛県） 18 四国手話学習会（愛媛県） 24 中国ブロック連絡会議（山口県） 25 中国ブロック・リラクゼーション講座（山口県） 25 関東ブロック代表者会議（埼玉県） 25 関東ブロック代表者会議健康学習会（埼玉県）	1 聴覚障害者災害救援中央本部中央交渉（内閣府） 8 日本手話研究所運営委員会（書面） 13 第8回日本障害者協議会理事会（東京都） 14 三団体政見放送検討委員会（東京都） 19 若年層手話通訳者養成モデル事業カリキュラム検討WG（京都府） 24 若年層手話通訳者養成モデル事業実態調査WG（京都府） 25 第24回全国中途失聴者・難聴者福祉大会（山口県） 26 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 26 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 27 手話言語法制定推進運動本部（東京都）
12	8 第1回未来を拓く委員会（京都府） 8 第6回研究部会（京都府） 8～9 第5回理事会（京都府） 9 第4回健康対策部会（京都府） 9 第2回財政部会（京都府） 9 第4回組織部会（京都府） 23 第8回研究誌部編集会議（事務所） 24 第2回国際部会（京都府）	8～9 近通研集会（奈良県）	11 第9回日本障害者協議会理事会（東京都） 12 若年層手話通訳者養成モデル事業ヒアリング（群馬県） 12～14 WASLIアジア会議（バンコク） 13 障害者放送通信機構理事会（大阪府） 15 全国手話研修センター理事会（京都府） 17 日本手話研究所運営委員会（愛知県） 17 三団体政見放送検討委員会・総務省訪問（東京都） 26 若年層手話通訳者養成モデル事業カリキュラム検討WG（京都府）
1	11 第1回手話通訳あり方検討委員会 12 第3回自治体業務・政策研究委員会（事務所） 12 第7回事務局会議（事務所） 12～13 第5回健康対策部会（事務所） 13 全国手話通訳者けいわん患者健康を守る会と懇談会（事務所） 13～14 第9回研究誌部編集会議（事務所） 14 第3回国際部会 18 会計点検（事務所） 19 第3回財政部会（事務所） 20 第2回未来を拓く委員会（事務所） 20 第4回執行理事会（事務所） 26～27 全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ〈九州会場〉（熊本県）	14 近畿ブロック研修会（奈良県） 19 中国ブロック連絡会議（岡山県） 19 中国ブロック研修会（岡山県） 19 東北ブロック役員会（宮城県） 20 関東ブロック代表者会議（東京都）	15 第10回日本障害者協議会理事会（東京都） 23 全国手話言語市区長会意見交換会（東京都） 25 若年層手話通訳者養成モデル事業検討委員会（京都府） 30 若年層手話通訳者養成モデル事業カリキュラム検討WG（京都府） 30 ICT活用の研究・第2回調査事業担当者会議（東京都） 31 聴覚障害者制度改革推進中央本部（東京都） 31 障害者放送通信機構理事会（大阪府）
2	2 第3回未来を拓く委員会（京都府） 2～3 第6回理事会（京都府） 3 第6回健康対策部会（京都府） 3 第4回財政部会（京都府） 3 第5回組織部会（京都府） 4 第5回財政部会（京都府） 11 第8回事務局会議（兵庫県） 15 第2回合同定例会（事務所） 16～17 N-Action合宿（岡山県） 16～17 第3回N-Action会議（岡山県） 17 第10回研究誌部編集会議（事務所）		10 全日本ろうあ連盟出版・事業委員会（東京都） 14 第3回電話リレーサービス制度化検討委員会（東京都） 16 全国手話研修センター理事会（京都府） 16 日本手話研究所運営委員会（広島県） 18 手話言語法制定推進運動本部（東京都） 20 若年層手話通訳者養成モデル事業カリキュラム検討WG（京都府） 23 全国手話研修センター評議員会（京都府） 23 手話通訳者の健康を考える3団体委員会（神奈川県） 24 手話関係者の健康フォーラム2018 in 神奈川 26 手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 26 手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 27 聴覚障害者災害救援中央本部（東京

			都)
3	16 第11回研究誌部編集会議 (事務所)	9 四国ブロック会議 (香川県) 10 四国手話講座担当講師研修会 (香川県)	11 若年層手話通訳者養成モデル事業検討委員会 (京都府)

(2) 機関会議

1) 代議員会

開催日	会場	議案	出席人数
5月19日(土) ～20日(日)	ウィルあいち (愛知県)	第1号議案 2017年度活動報告(案)を承認する件 第2号議案 2017年度会計決算報告(案)を承認する件 第3号議案 2018年度活動計画(案)を承認する件 第4号議案 2018年度会計予算(案)を承認する件 第5号議案 2018年度・2019年度役員を選任する件	代議員 5/19 130人 5/20 128人 理事27人 監事2人 参与1人 理事候補5人 事務局員人 職員3人 傍聴12人

2) 代議員会ブロック別会議

ブロック名	開催日	時間	場所	出席人数
北海道	4月7日(土)	14:00～18:00	北海道立道民活動センター(北海道札幌市)	14人
東北	4月22日(日)	9:30～15:30	仙台市シルバーセンター(宮城県仙台市)	21人
関東	4月22日(日)	11:00～16:00	埼玉県障害者交流センター(埼玉県さいたま市)	32人
北信越	4月1日(日)	11:00～16:10	富山県総合福祉会館サンシップとやま(富山県富山市)	23人
東海	4月29日(日・祝)	9:30～15:00	あいち聴覚障害者センター(愛知県名古屋)	36人
近畿	4月8日(日)	10:00～15:00	大阪谷町福祉センター(大阪府大阪市)	23人
中国	4月8日(日)	10:00～15:10	岡山県聴覚障害者センター(岡山県岡山市)	18人
四国	4月22日(日)	11:00～16:00	丸亀市保健福祉センター(香川県丸亀市)	14人
九州	4月7日(土)～8日(日)	7日14:00～8日12:00	サンメッセ鳥栖(佐賀県鳥栖市)	31人

3) 支部長会議

開催日	会場	主な内容	出席人数
10月7日(日)～8日(月・祝)	神戸市勤労会館(兵庫県)	台風のため中止	

4) 理事会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	5月18日(金) ～19日(土)	ウィルあいち(愛知県)	第1号議案 2017年度会計決算報告(案)を承認する件 第2号議案 2018年度代議員会議案書の修正を承認する件 第3号議案 特別委員会委員の委嘱を承認する件 第4号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件	理事27人 監事2人 職員3人 オブザーバー7人
第2回	5月20日(日)		第1号議案 代表理事及び執行理事を選定する件 第2号議案 常勤理事の報酬を承認する件	理事26人 監事2人 職員3人
第3回	8月16日(木)	沖縄県立武道館(沖縄県)	第1号議案 部局付職員の委嘱を承認する件 第2号議案 旅費支給規定に関する改正を承認する件 第3号議案 職員就業規則 第4号議案 職員給与規則 第5号議案 育児休業等に関する規定 第6号議案 介護休業等に関する規定 第7号議案 期末手当及び勤勉手当に関する規定 第8号議案 嘱託職員及び臨時職員就業規則 第9号議案 嘱託職員等給与規定 第10号議案 退職金に関する規定 第11号議案 再雇用に関する規定	理事27人 監事2人 職員2人
第4回	10月6日(土) ～7日(日)	神戸市勤労会館(兵庫県)	台風のため中止	
第5回	12月8日(土) ～9日(日)	全国手話研修センター(京都府)	協議 など	理事22人 監事2人 職員3人 オブザーバー2人
第6回	2月2日(土) ～3日(日)	全国手話研修センター(京都府)	第1号議案 2019年度定期代議員会の招集を承認する件 第2号議案 2019年度定期代議員会議案書(案)を承認する件 第3号議案 理事会推薦理事候補者を承認する件	理事24人 監事2人 職員3人

5) 執行理事会

回数	開催日	会場	内容	出席人数
第1回	5月3日 (木・祝)	全通研事務所	・2018年度代議員会に向けて ・2018年度第1回理事会の議題について など	理事10人 事務局員4人 職員1人
第2回	7月16日 (月・祝)	全通研事務所	・2018年度代議員会の総括 ・2018年度代議員会で提起された課題等について ・8月理事会の議案および課題の確認 ・2018年度支部長会議の内容検討 など	理事8人 事務局員4人 職員2人
第3回	11月11日(日)	全通研事務所	・議案書の整理、2019年度予算案 ・当面の活動について など	理事6人 事務局員3人 職員1人
第4回	1月20日(日)	全通研事務所	・議案書の検討、修正 ・2019年度事業計画について など	理事9人 事務局員2人 職員1人

6) 未来を拓く委員会

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	12月8日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・今後の取り組み内容の検討	など
第2回	1月20日(日)	全通研事務所	・出版事業について ・研究誌のあり方 ・研究活動のあり方	など
第3回	2月2日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・出版事業について ・研究誌のあり方 ・研究活動のあり方	など

7) 専門部会議

①事務局会議

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	4月14日(土)	全通研事務所	・2018年度代議員会に向けて ・第1・2回理事会について ・手話通訳制度のあり方の検討	など
第2回	7月1日(日)	全通研事務所	・2018年度代議員会について ・サマーフォーラムin沖縄集会について ・第3回理事会について	など
第3回	8月4日(土)	全通研事務所	・サマーフォーラムin沖縄集会について ・2018年度支部長会議について ・2018年度代議員会関係	など
第4回	9月24日 (月・祝)	全通研事務所	・第4回理事会について ・2018年度支部長会議について ・2019年度代議員会について	など
第5回	10月27日(土)	全通研事務所	・2019年度代議員会に向けて ・サマーフォーラムin沖縄集会総括 ・2018年度支部長会議について	など
第6回	11月23日 (金・祝)	全通研事務所	・第5回理事会について ・2019年度新規事業計画 ・2019年度代議員会関連	など
第7回	1月12日(土)	全通研事務所	・第6回理事会について ・2019年度新規事業計画 ・2019年度代議員会関連	など
第8回	2月11日 (月・祝)	神戸市立総合福祉センター(兵庫県)	・代議員会、ブロック別会議について ・議案書校正	など

○自治体業務・政策研究委員会

回数	開催日	会場	主な内容	
第1回	7月1日(日)	全通研事務所	・2018年度委員会体制について ・代議員会報告 ・自治体の動き・取り組み等について	など
第2回	11月10日(土)	全通研事務所	・2018年度自治体フォーラムの総括について ・自治体の動き・取り組み等について ・2019年度自治体フォーラムについて	など
第3回	1月12日(土)	全通研事務所	・自治体の動き・取り組み等について ・2019年度自治体フォーラムについて	など

②健康対策部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月20日(日)	ウィルあいち(愛知県)	・代議員会後の対応について ・今年度の実施について ・健康普及員研修会について など
第2回	6月23日(土) ～24日(日)	全通研事務所	・代議員会後の対応について ・今年度実施事業について ・患者会との懇談会 など
第3回	9月15日(土)	静岡県総合社会福祉会館シズウェル(静岡県)	・来年度事業について ・今年度実施事業について ・来年度の行事調整について など
第4回	12月9日(日)	全国手話研修センター(京都府)	・来年度事業について ・今年度実施事業について など
第5回	1月12日(土) ～13日(日)	全通研事務所	・今年度実施事業について ・来年度事業について など
第6回	2月3日(日)	全国手話研修センター(京都府)	・来年度事業について など

③研究部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月18日(金)	あいち聴覚障害者センター(愛知県)	・全通研アカデミーについて ・手話通訳活動あり方検討委員会について ・サマーフォーラムについて など
第2回	6月3日(日)	全通研事務所	・研究部業務担当割について ・2018年度事業計画について ・サマーフォーラムについて など
第3回	8月16日(木)	沖縄県立武道館(沖縄県)	・サマーフォーラムについて ・全通研アカデミーについて など
第4回	10月27日(土) ～28日(日)	全通研事務所	・全通研アカデミーについて ・議案書案の作成について ・奈良集会について など

○手話通訳活動あり方検討委員会 ※上半期の委員会開催は、なし

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	1月11日(金)	全国手話研修センター(京都府)	・登録手話通訳者の形態について

④国際部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	10月8日 (月・祝)	全通研事務所	・国際部活動の担当について ・第8回アジア手話通訳者会議について ・国際3団体会議について など
第2回	12月24日 (月・祝)	全国手話研修センター(京都府)	・世界手話通訳者会議について ・部局会議について など

⑤財政部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月20日(日)	ウィルあいち(愛知県)	年間活動計画
第2回	12月9日(日)	全国手話研修センター(京都府)	・2019年度予算案担当部局要望等の集約 ・2019年度予算案の調整 ・2018年度決算見込の確認 など
第3回	1月19日(土)	全通研事務所	・2019年度予算案について ・2019年度代議員会議案書について ・今後の予定について など
第4回	2月3日(日)	全国手話研修センター(京都府)	・2019年度代議員会議案書について など

⑥出版部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月23日(月)	全通研事務所	・2018年度出版企画について ・出版物等の普及促進について ・2018年度販促について など
第2回	9月23日(日)	全通研事務所	・出版売上状況について ・2018年度下半期の対策について ・2019年度の活動予定について など

⑦組織部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月20日(日)	愛知県名古屋市	・ブロック別組織担当者会議について ・N-Action委員会について ・組織部ニュースについて など
第2回	8月17日(金)	沖縄県立武道館(沖縄県)	・ブロック別組織担当者会議 ・リーダー養成講座について ・LINEスタンプについて など
第3回	11月3日(土・祝)	全通研事務所	・ブロック別組織担当者会議 ・リーダー養成講座について ・リーフレットについて など
第4回	12月9日(日)	全国手話研修センター(京都市)	・LINEスタンプについて ・リーダー養成講座について ・N-Action委員会について など
第5回	2月3日(日)	全国手話研修センター(京都市)	・会員目標達成の取り組み ・ブロック別組織担当者会議 ・リーダー養成講座について など

○N-Action会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月3日(日)	全通研事務所	・活動経過報告 ・委員会体制について ・今年度の活動について など
第2回	11月4日(日)	全通研事務所	・N-Actionのつどいについて ・第4回N-Action合宿について ・N-Action通信について など
第3回	2月16日(土)～17日(日)	岡山県	・合宿の振り返り ・次年度の活動について など

⑧研究誌部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月30日(月・祝)	全通研事務所	・145号特集企画について ・145号以降の企画について ・2018年度特集テーマ案について など
第2回	5月27日(日)	全通研事務所	・145号特集企画について ・145号以降の企画について など
第3回	6月30日(土)	全通研事務所	・146号特集企画について ・145号以降の企画について など
第4回	8月5日(日)	全通研事務所	・146号特集企画について ・146号以降の企画について など
第5回	8月26日(日)	全通研事務所	・147号特集企画について ・146号以降の企画について など
第6回	10月21日(日)	全通研事務所	・147号特集企画について ・147号以降の企画について など
第7回	11月23日(金・祝)	全通研事務所	・147号特集企画について ・147号以降の企画について など
第8回	12月23日(日)	全通研事務所	・148号特集企画について ・148号以降の企画について など
第9回	1月13日(日)～14日(月・祝)	全通研事務所	・148号以降の企画について ・2019年度特集案について など
第10回	2月17日(日)	全通研事務所	・148号特集企画について ・148号以降の企画について など
第11回	3月16日(土)	全通研事務所	・149号特集企画について ・148号以降の企画について など

(3) 広報活動状況

①研究誌『手話通訳問題研究』

○特集テーマ一覧

号数	発行日	特集
144号	5月30日(水)	手話言語条例の今
145号	8月29日(水)	全通研の未来を考える
146号	11月28日(水)	ろうあ者の権利
147号	2月26日(火)	聞こえない人の職場

○主な記事

趣旨	主な記事
いろいろな問題を様々な切り口で紹介し、学習にも利用できるもの	「特集」 「人権最前線」
支部から協力してもらったもの	「手話魅力あることば」 「グラビア」 「ちょっと聞いてよ」 「のぞいてみよう支部機関紙」
会員の参加によるもの	「ハガキで話そう」
全通研の部などからのもの	「あり検事例検討マンガ」 「N-Action通信」 「手話通訳者の健康を考える」
全通研の歴史を紹介するもの	「全通研の歴史に関わった人々」
会員に楽しんでもらえるもの	「随想」 「手話知らんですんません」 「ことばの砂場Ver. 2」 「カバンの中の1冊」 「チャレンジ手話クロス（会員提供）」
時期的なもので会員に知ってほしいこと（特別報告）	「全国手話言語市区長会総会開催！」 「第51回全国手話通訳問題研究会～サマーフォーラムin沖縄～」 「手話通訳設置事業に先進的に取り組む自治体紹介」

○読者の声「ハガキで話そう」などより

<p>「ハガキで話そう」で会員の意見が届けられ、また通信員の意見も届けられます。その一部です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集〈全通研の未来を考える〉を読みました。スペシャリストとして運動の最先端にはいませんが、サポーターとして会員を続けています。 ・通研に入会して数か月。研究誌の内容に惹かれ、将来の自分像を描くことができよかったです。 ・「ハガキで話そう」は全国の皆さんの手話に対する思いがあふれています。毎号楽しみにここから読み始めています。 ・「全通研の歴史に関わった人々」は毎回楽しみにしています。 ・「手話この魅力あることば」は毎回勉強になることが多いです。写真はもちろんですが、内容で時代背景や歴史など、現実の体験として気持ちを含めて自分の無知を改めて知りました。 ・「あり検の事例検討マンガ」は楽しみです。字が小さくて見えないので工夫してください。 ・機関紙を読みたいのですが、小さくて読めません。

②広く国民や会員に向けて発信

広報媒体	内容
全通研ホームページ	タイムリーな情報提供、活動実績、資料の公開
全通研NOW!!	全通研の行事報告や理事の講師活動などを紹介
Facebook・Twitter・メールマガジン	ホームページ更新等のお知らせ ・Facebook フォロワーの数 1,422人（2019年1月末現在） ・Twitter フォロワー数 474人（2019年1月末現在）
政策立案メーリングリスト（ML）	福祉や手話に関する情勢や地域の取り組み等について支部と本部、あるいは支部同士で情報を共有することや意見交換を行うことが目的。希望者（会員）は支部経由で申請、登録し、参加することができる。2018年度は会計年度任用職員について発信や意見交換を行った。

③全通研会報

号数	発行日	内容
90号	6月30日（土）	・2018年度代議員会特集 ・全国手話研修センター便り ・手話の拠点を支えよう！ 全国手話研修センター後援会です

④e～会報

号数	発行日	内容
123号	4月20日（金）	・代議員会ブロック別会議、各ブロックで開催！ ～健康問題、手話通訳者制度など熱く議論～
124号	5月18日（金）	・みんなでサマーフォーラムin沖縄に参加しよう！ ・国際部ちょっと情報international news「ぼんちゃんバンコクへ行く その後」
125号	6月20日（水）	・2018年度代議員会、愛知で開催！ 131人で討議 ・おすすめ書籍ランキング!!
126号	7月20日（金）	・国際手話通訳者養成講座に全通研国際部が参加！ ～世界の手話通訳者とのネットワークづくりも～ ・国際部ちょっと情報international news「2018年度国際部新担当紹介」
127号	8月20日（月）	・全通研アカデミー関東会場開催！ ～65歳問題、明石市の手話言語コミュニケーション条例について学習～ ・豪雨災害地域に視察団を派遣
128号	9月20日（木）	・全通研サマーフォーラムin沖縄開催！ ～沖縄集會に809人が参加、沖縄の歴史や文化とともに学ぶ～ ・国際部ちょっと情報international news「WASLI（世界手話通訳者協会）をご存知ですか？」
129号	10月19日（金）	・会計年度任用職員制度とは？ ～地方自治体が雇用する手話通訳者の身分保障について～

130号	11月20日(火)	・フォーラム「地域共生社会と自治体手話通訳者のしごと」開催！ ・国際部ちょこっと情報international news「アジア手話通訳者会議について」
131号	12月20日(木)	・アジア手話通訳者会議がタイで開催！ ～日本、韓国、インドなど8か国・地域から22人が参加～
132号	1月18日(金)	・2019年スタート！ みんなの力で実り豊かな年に!! ～全通研理事・監事が今年の抱負を語ります☆～
133号	2月20日(水)	・第4回N-Action合宿開催！ ～これからの全通研活動の展望など熱く討議～
134号	3月20日(水)	・2019年度代議員会ブロック別会議に向けて ～今年度の活動を総括し新年度の方針に向けて議論を！～

⑤読みたい見たい ～オススめと売り上げランキング～

号数	発行日	内容
第43号	4月20日(金)	この手話(ゆび)とまれ～全通研ガイドブック
第44号	5月17日(木)	手話しらんですません/ゆびもじえほん
第45号	6月20日(水)	これで合格2018全国手話検定試験
第46号	7月20日(金)	ゆびもじえほん/温故知新①
第47号	8月20日(月)	ゆびもじえほん/温故知新①/DVD手話この魅力あることば45
第48号	9月19日(水)	DVD手話魅力あることば45
第49号	10月19日(金)	ゆびもじえほん
第50号	11月20日(火)	この手話(ゆび)とまれ
第51号	12月20日(木)	全通研アカデミー① 高齢ろう者の人生/障害者差別解消法
第52号	1月18日(金)	手話通訳者の現状から見た予防と患者支援について
第53号	2月20日(水)	DVD手話この魅力あることば46
第54号	3月20日(水)	温故知新②

⑥健康対策部にゆ～す

号数	発行日	内容
夏号	6月20日(水)	・代議員会報告(健康対策関係) ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・2018年度行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
秋号	9月20日(木)	・健康対策担当者会議 ・手話通訳者の健康を守る研修会(四国ブロック) ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・健康関連書籍紹介 ・これからの行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
冬号	11月20日(火)	・健康普及員研修会 ・第27回けいわん患者の全国交流集会 ・手話通訳者の健康を守る研修会(近畿ブロック) ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・これからの行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口
春号	3月20日(水)	・手話関係者の健康フォーラム2018in神奈川 ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・2019年度の行事のお知らせ ・けいわん110番・相談窓口

⑦組織部ニュース

号数	発行日	内容
29号	4月25日(水)	・大都会での組織活動の工夫、聞いてみました(大阪支部・東京支部)
30号	6月25日(月)	・ブロック別組織担当者会議開催中
31号	11月27日(火)	・奈良支部の取り組み～こんなポスターはいかが？～
32号	2月25日(月)	・富山支部の取り組み～ブログで専門班活動の活性化～ ・兵庫支部の取り組み～会員の推移をこまめにデータ化して会員拡大～

⑧全通研次世代活動委員会ニュース

号数	発行日	内容
9号	7月26日(木)	・N-Actionのつどいのお知らせ ・退任委員のコメント
10号	9月25日(火)	・N-Actionのつどい報告 ・N-Action合宿のお知らせ
11号	3月25日(月)	・N-Action合宿報告

(4) 集会、研修会等の開催

1) 第51回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムin沖縄～

① 講座

講座名	テーマ	講師（敬称略）
A講座	I～Ⅲ「平和記念公園・美ら海水族館等見学 体験学習」	
	V「沖縄の基地を考え直す、新たな視点」	佐藤 学
B講座	I「ろう者に関わる社会情勢と強いるあ運動の展開のために」	小椋 武夫
	Ⅱ「もう一度考えてみよう 全通研の心」	近藤 幸一
	Ⅲ「沖縄のろうあ運動の歴史」	比嘉 豪
	Ⅳ「琉球そして沖縄の歴史」	田名 真之
C講座	I「起ち上がった女たち」	宮城 晴美
	Ⅱ「戦争と福祉～戦後73年の今、なぜ沖縄で『私宅監置』が問われているのか」	山城 紀子
	Ⅲ「子どもの貧困と行政の果たす役割」	山内 優子
	Ⅳ「貧しさと暴力をくぐり抜けてきた女たち」	高里 鈴代

② 分科会

分科会名	テーマ	都道府県	提出レポート
第1分科会	手話通訳者の仕事 「雇用されている手話通訳者」		
第2分科会	手話通訳者の仕事 「登録手話通訳者」		
第3分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「地域で暮らす」	島根県	『島根県支部医療班20年間の活動』
		長崎県	『長崎県高齢聴覚障害者実態調査報告』（2017年）のその後
第4分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「ネットワークづくり」	大分県	『「平成29年7月九州北部豪雨」を振り返って～防災検討報告～』
第5分科会	仲間づくりと育ちあい 「学習会やなかまづくり」	静岡県	『N-Action静岡 活動報告』
		大阪府	『大阪N-Action経過報告』
		N-Action	『U-35から全通研N-Actionへ』
		京都府	『N-Action京都について』
第6分科会	仲間づくりと育ちあい 「学習会や手話通訳者等の養成」	東京都	『東京都の手話通訳者等養成事業と東京手話通訳等派遣センター独自の手話講座の現状と課題』
		北海道	『手話奉仕員養成への取り組み』
第7分科会	政策・制度の運動課題 「手話通訳制度の現状や課題」		
第8分科会	政策・制度の運動課題 「全国各地での様々な取組」	沖縄県	『リレー通訳者と聴通訳者の協働ー沖縄県聴覚障害者情報センターの事例ー』

③ 健康対策担当者会議

日時	8月18日(土) 17:15～18:40	参加人数	26人(21支部)
会場	沖縄国際大学3号館 3-503		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康普及員について ・代議員アンケートからの説明 ・各支部との情報交換 		

④ N-Actionのつどい

日時	8月18日(土) 17:15～19:00	参加人数	51人(全通研34人、連盟17人)
会場	沖縄国際大学3号館		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionつどいの目的と流れ説明 ・グループ討議①「支部でN-Action活動をしていて楽しいこと大変なこと」 ②「青年部はどういう関わりをしている？」 ・N-Action旗お披露目 		

2) 合同定例会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	8月17日(金)	沖縄県立武道館	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄集会について ・奈良集会について ・集会の開催について など	連盟 7人 全通研 8人 職員 1人
第2回	2月15日(金)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄集会報告 ・奈良集会について ・石川集会について ・今後の集会開催地 ・その他協議事項 など	連盟 5人 全通研 8人 職員 1人

3) 第4回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～

①関東会場

日時	7月28日(土) 9:30～15:30	参加人数	66人
会場	障害保健福祉センター ヒューマンぷらざ (東京都港区)		
内容	【第1講座】「高齢障害者」65歳の壁 【第2講座】「明石市の手話言語・障害者コミュニケーション条例の取り組みについて」		講師：三輪 祥子氏 講師：山田 賢氏

②北信越会場

日時	11月18日(日) 10:20～15:30	参加人数	25人
会場	長野市障害者福祉センター (長野県長野市)		
内容	【第1講座】「聴覚障害学生支援 歴史と現状、そして課題」 【第2講座】「防災は地域に聞こえないことについての理解を広めることから」		講師：白澤 麻弓氏 講師：岡野 美也子氏

③九州会場

日時	2019年1月26日(土) 14:00～ 27日(日) 15:30	参加人数	90人
会場	くまもと森都心プラザ (熊本県熊本市)		
内容	【第1講座】「明石市の手話言語・障害者コミュニケーション条例の取り組みについて」 【第2講座】「憲法とろうあ者の生活」 【ブロック企画】「遠隔手話通訳と電話リレー通訳」		講師：金 政玉氏 講師：田門 浩氏 講師：宮澤 典子氏

4) 自治体フォーラム

日時	10月26日(金) 13:00～16:00	参加人数	80人 (講師、委員等含む)
会場	野々市市情報交流館カメラア (石川県野々市市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「野々市市における障害者施策の現状と課題、手話通訳者の業務」 粟 貴章 (野々市市長) ・行政説明「地域共生社会と障害者福祉」 高村 茉莉奈氏 (厚生労働省社会・援護局障害健康福祉部企画課 自立支援振興室 情報・意志疎通支援係長) ・実践報告「石川県情報提供施設の取り組み」 藤平 淳一 (石川県聴覚障害者センター 施設長) ・全通研報告「地域共生社会の課題と手話通訳者の役割」 近藤 幸一 (全通研 副会長) ・情報交換会 		

5) リーダー養成講座

日時	6月2日(土) 18:00～ 3日(日) 16:00	参加人数	32人 (2支部)
会場	かでの2・7 (北海道札幌市)		
内容	講義1「運動するということ」 講師：小山 秀樹 (全通研理事) 講義2「人権について」 講師：宮澤 典子 (全通研理事) 講義3「全通研のあゆみ」 講師：橋本 博行 (全通研理事) ワークショップ「私にとっての全通研活動」		

6) N-Action合宿

日時	2月16日(土) 13:30～ 17日(日) 15:00	参加人数	29人 (16支部)
会場	ピュアリティまきび (岡山県岡山市)		
内容	パネルディスカッション「N-Actionの展望～現在・過去・未来～」 パネラー：小山秀樹 (全通研組織部長)、高田浩次 (全通研理事)、伊從澄恵 (全通研N-Action委員長) 講演「避難所で起きうる状況について」 講師：岡山市危機管理室 西日本豪雨災害・各団体の取り組みについて 講師：川手秀己氏 (全通研岡山支部)		

7) 2018年度手話通訳者の健康を守る研修会～埴田先生全国縦断研修会第6弾・第7弾～

【香川会場】

日時	9月2日(日) 10:00～16:00	参加人数	37人
会場	香川県社会福祉総合センター (香川県高松市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見てきたこと」 講師：埴田和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「健康問題について」 講師：伊藤利明 (全通研健康対策部長) 講演③「グループワーク」 講師：櫻井直子 (全通研健康対策部)		

【奈良会場】

日時	11月3日(土・祝) 10:00～16:00	参加人数	78人
会場	奈良県社会福祉総合センター (奈良県橿原市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見てきたこと」 講師：埴田和史氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「健康問題について」 講師：伊藤利明 (全通研健康対策部長)		

8) 健康普及員研修会

日時	9月15日(土) 13:00～ 16日(日) 15:00	参加人数	26人
会場	静岡県総合福祉会館シズウエル(静岡県静岡市)		
内容	A「全通研の健康問題の取り組み」 講師：伊藤利明(全通研健康対策部長) B「手話通訳者の頸肩腕障害」 講師：埴田和史氏(滋賀医科大学社会学部医学講座衛生学部門 准教授) C「手話通訳者のメンタルヘルスについて」 講師：池谷進氏(健康科学大学健康科学部福祉心理学科 准教授) D「健康管理にストレッチを役立てる」 講師：武田紀子氏(芝大門クリニック 医療トレーナー)		

9) 健康普及員認定課程研修会

開催日	支部/ブロック	科目	講師	参加人数
6月30日(土)	滋賀支部	A:手話通訳制度	伊藤利明	22人
7月14日(土)	中国ブロック	D:ストレッチ	井手政子氏	28人
10月28日(日)	青森支部	C:メンタルヘルス	平野絢子氏	30人
11月10日(土)	広島支部	C:メンタルヘルス	河合知義氏	9人
11月25日(日)	関東ブロック	C:メンタルヘルス	池谷進氏	27人
12月9日(日)	愛知支部	D:ストレッチ	井手政子氏	21人
1月27日(日)	福島支部	D:ストレッチ	櫻井直子	56人

10) 全国けいわん患者交流集会

日時	10月27日(土) 15:00～28日(日) 11:45	参加人数	23人
会場	倉敷市男女共同参画推進センター(岡山県倉敷市)		
内容	講演「古くて新しい!? 手話通訳者の頸肩腕障害」 講師：北原照代氏(滋賀医科大学社会学部医学講座衛生学部門) 交流会、意見交換会		

11) けいわん110番

2009年度…0件、2010年度…0件、2011年度…2件、2012年度…2件、2013年度…1件
 2014年度…8件、2015年度…4件、2016年度…5件、2017年度…8件、2018年度…9件

(5) 講師派遣

○講師派遣事業

	開催日	支部	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
		ブロック					
1	4月14日(土)	広島支部	米野 規子	10:00～12:00	68人	定期総会・講演会	「どうなる? これからの手話通訳～電話リレー・ロボット翻訳・スマホアプリ～」
2	4月15日(日)	茨城支部	宮澤 典子	13:00～15:00	36人	学習講演会	「全通研の贈り物」
3	4月15日(日)	長崎支部	石川 陽子	10:00～12:00	30人	支部学習会	「サマーフォーラムin沖縄について」
4	4月21日(土)	静岡支部	浅井 貞子	13:00～15:00	135人	静岡県支部定期総会	「全通研と私」
5	4月22日(日)	三重支部	渡辺 正夫	14:30～16:30	66人	総会記念講演会	「手話との出会い、そして全通研」
6	4月22日(日)	岡山支部	小山 秀樹	13:30～15:30	61人	支部総会研修会	「全通研がめざす未来は? 長期ビジョン実現のために」
7	4月22日(日)	福井支部	山田 稔彦	13:30～15:30	30人	福通研学習会	「みんなが輝く未来をめざして」
8	4月22日(日)	山口支部	米野 規子	13:00～15:00	45人	講演会	「全通研がめざす手話通訳制度」
9	4月29日(日)	宮崎支部	渡辺 正夫	13:00～15:00	30人	宮崎支部講演会	「ともに全通研の未来を考える」
10	6月16日(日)	高知支部	吉野 州正	10:00～14:40	25人	高知支部研修会	「手話サークルや全通研活動で得たもの」～鮭と人の縁も交えて～
11	6月30日(土)	滋賀支部	伊藤 利明	10:30～11:40	23人	滋賀県研修会	「雇用された手話通訳者の労働と健康について」
12	7月7日(土)	北海道支部	近藤 幸一	17:00～19:00	80人	第38回北海道手話通訳問題研究集会in釧路	「手話言語条例から見た手話やろうあ者への理解の広がり」～コミュニケーション障害のとりえ方～
13	7月8日(日)	岩手支部	長谷川達也	10:00～15:00	54人	岩通研夏の研修会	「私が出会った手話とろうあ者～目からウロコの手話～」
14	7月22日(日)	鹿児島支部	長谷川達也	10:00～15:00	50人	鹿通研1日研修会	「研究誌まるごとガイド」～手話の魅力あることばDVD活用法～

15	9月1日(土)	鳥取支部	富永 君代	10:00 ~12:00	51人	行って得する研修会 (いっとくけん)	「けいわんになって分かったこと」
16	11月3日 (土・祝)	福岡支部	渡辺 正夫	10:00 ~15:30	84人	創立40周年記念講演会	「全通研のこれまで、そしてこれから～支部とともに～」
17	11月11日(日)	千葉支部	石川 芳郎	13:30 ~15:30	33人	ちば通研講座	「聴覚障害者の暮らしと全通研」
19	11月18日(日)	青森支部	原田 洋行*	10:00 ~15:00	39人	第53回手話通訳研修会	「手話通訳のあり方・理論」「手話通訳技術」
20	11月23日 (金・祝)	島根支部	渡辺 正夫	14:00 ~16:00	55人	支部創立30周年記念講演会	「みんなで歩もう全通研」
21	11月23日 (金・祝)	兵庫支部	小山 秀樹	13:30 ~15:30	79人	兵通研学習会	「技術学習会 手話の読み取り～ろう者が伝えたいことは～」
22	12月2日(日)	香川支部	米野 規子	13:00 ~15:00	20人	なるほど講座	「手話との出会い、そして今」
23	12月9日(日)	愛知支部	井手 政子	10:00 ~14:00	21人	健康学習会	「ストレッチでGO! ～こころと身体のリラクゼーション～」
24	1月19日(土)	中国 ブロック	米野 規子	10:00 ~12:00	27人	中国ブロック研修会	会計年度任用職員制度学習会
25	1月27日(日)	福島支部	櫻井直子	10:00 ~15:00	61人	健康学習会	平成30年度 第4回県通研講座

※手話通訳活動あり方検討委員としての派遣

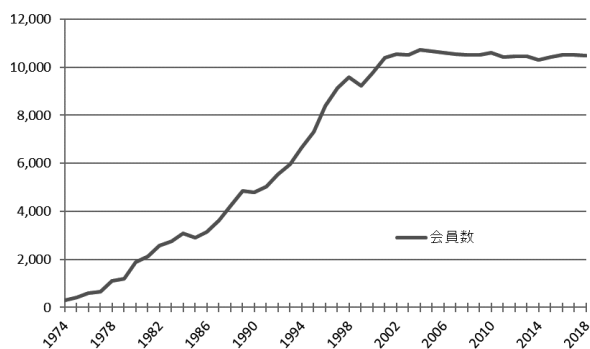
○手話通訳活動あり方検討委員の講師派遣規定外の派遣

	開催日	派遣先	派遣講師	開催時間	参加人数	学習会名
1	12月8日(土)	山形	原田 洋行	10:00 ~11:30	約30人	事例から通訳を考える

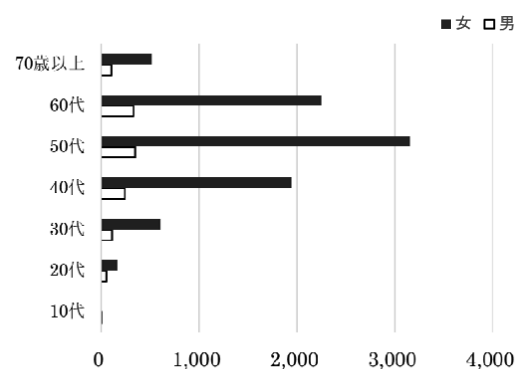
(6) 組織拡大

1) 会員数の推移及び会員の年代別構成

会員数の推移 (1974年～)



会員属性グラフ



2018年度		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
全国	男	0.1%	4.3%	9.5%	20.2%	29.4%	27.8%	8.7%	1,199
	女	0.1%	1.9%	7.0%	22.5%	36.5%	26.0%	6.0%	8,638
	合計	0.1%	2.2%	7.3%	22.3%	35.6%	26.2%	6.3%	9,838

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	女性	男性
2016年度	0.0%	2.5%	8.9%	23.4%	37.5%	23.9%	3.8%	87.3%	12.7%
2017年度	0.1%	2.1%	7.6%	23.3%	36.5%	25.4%	5.0%	87.7%	12.3%
2018年度	0.1%	2.2%	7.3%	22.3%	35.6%	26.2%	6.3%	87.8%	12.2%

*年齢と性別が判明した9,838名から算出 (2019年3月末現在/会員名簿受取済47支部)

2) ブロック別組織担当者会議開催状況

開催日	ブロック名	派遣理事	開催時間	参加人数	開催地	内容
6月2日(土)	北海道	小山 秀樹	14:00 ～17:45	19人	北海道札幌市	1. 開会のあいさつ (ブロック代表者、全通研組織担当者) 2. 自己紹介 3. 全通研組織部活動について 4. 組織担当者会議事前アンケートによる情報、意見交換 ・各支部の取り組み報告 ・会員目標達成に向けた今年度の取り組みの確認 他 5. その他 6. 閉会のあいさつ
7月21日(土)	東北	荻島 洋子 吉野 州正	10:30 ～16:00	9人	岩手県盛岡市	
6月17日(土)	関東	小山 秀樹	13:00 ～16:00	17人	神奈川県横浜市	
7月16日 (月・祝)	北信越	曾我部啓子	10:00 ～14:00	23人	富山県富山市	
6月30日(土)	東海	窪田 麗子	13:00 ～17:00	10人	愛知県名古屋市	
5月13日(日)	近畿	窪田 麗子	10:00 ～14:00	13人	大阪府大阪市	
6月2日(土)	中国	荻島 洋子	13:00 ～16:00	11人	広島県広島市	
7月1日(日)	四国	小山 秀樹	10:00 ～15:00	16人	愛媛県四国中央市	
6月17日(日)	九州	曾我部啓子	9:30 ～15:00	15人	佐賀県鳥栖市	

3) 支部の次世代会員の活動 (2018年度組織担当者会議事前アンケートより)

支部の次世代会員の活動 (複数回答可)		2018年度支部数	2017年度
1	N-Action、U-35として活動している	16支部	16支部
2	次世代会員を運営委員にしている	25支部	20支部
3	次世代会員とろうあ協会青年部の交流がある	19支部	17支部
4	次世代会員はいるが活動はない	16支部	22支部
5	次世代会員はいない	0支部	0支部

4) 学生・大学等内手話サークルとの交流・連携モデル事業

支部	事業名	事業時期
1 長野支部	集まろう若者たち2018 ～しゅわ∞～	2018年9月～2019年3月
2 岩手支部	県内の学生とつながり、共に学び合おう事業	2018年9月～2020年3月
3 大阪支部	大通研WGP (Wakaba Growth Project)	2018年9月～2020年3月
4 千葉支部	千葉県内大学等手話サークルフェス	2019年2月～2020年3月
5 宮崎支部	県内大学生と全通研とがつながる「やってみよう会」事業	2019年2月～2020年3月
6 岡山支部	つなげる つながるプロジェクト	2019年2月～2020年3月
7 埼玉支部	埼通研N-Action ～知ろう・学ぼう・繋がる～	2019年2月～2020年3月
8 京都支部	2019年度京都学習企画	2019年2月～2020年3月

(7) 出版物の発行と取り扱い図書等

①自主製作

(2019年3月末現在)

商品名	取扱開始日	普及部数
温故知新1 手話通訳制度を巡る変遷	8月17日	449部
手話通訳演習シリーズ45「手話この魅力あることば」(DVD)	8月17日	143部
温故知新2 災害への対策	3月20日	25部
手話通訳演習シリーズ46「手話この魅力あることば」(DVD)	2月26日	77部

②斡旋図書等

(2019年3月末現在)

商品名	取扱開始日	普及部数
第29回手話通訳技能認定試験(手話通訳士試験)模範解答集	3月31日	776部
手話通訳者全国統一試験を目指す人たちの学習教材18	7月20日	1,669部
ゆびもじえほん	8月17日	916部

(8) 関係団体との共同

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

○拡大会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月24日(木)	ヒューマンぶらざ (東京都)	・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)について ・ウイ・ラブパンフのパート2の作成について など	渡辺、橋本、石川芳、浅井
1月31日(木)	東京手話通訳等派遣センター(東京都)	・参議院議員選挙前の政党への交渉について ・参議院議員選挙における公開質問状について ・2019年度活動計画について など	渡辺、橋本、石川芳、浅井

○法案策定ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月27日(金)	東京都障害者福祉会館 (東京都)	・情報・コミュニケーション条例等制定状況について ・国の動向について ・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)について など	石川芳、米野

②社会福祉法人全国手話研修センター

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月26日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・2017年度事業報告について ・2017年度会計決算(案)・監事監査報告について ・ホテルビナリオ施設管理委託契約について など	近藤、伊藤タ、小出
9月15日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・辞任に伴う後任評議員候補者の承認について ・諸規定の一部改正について	近藤、伊藤タ、小出
12月15日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・諸規定の一部改正について ・12月期末手当の支給について	近藤、伊藤タ、小出
2月16日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・事業計画 ・来年度予算 ・2018年度補正予算	近藤、伊藤タ、小出

○評議員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月23日(土)	京都市子育て支援総合センター ともみらい館 (京都府)	・2017年度事業報告・決算に関する件 ・2018年度事業計画の修正に関する件	渡辺、橋本、米野、(加藤桂子)
2月23日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・事業計画 ・来年度予算	渡辺、橋本、米野

○後援会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月16日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・2017年度活動総括及び決算 ・2018年度活動計画及び予算	木下

○手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月25日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・委員長、副委員長の選任 ・2018年度研修について	近藤、荻島
11月26日(月)	全国手話研修センター (京都府)	・2018年度研修開催報告 ・2019年度研修について	近藤、荻島
2月26日(火)	全国手話研修センター (京都府)	・2019年度教材の作業 ・2018年度総括 ・2019年度計画	荻島

○手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月31日(火)	全国手話研修センター (京都府)	・2018年度研修状況報告 ・2019年度研修について	森川
11月26日(月)	全国手話研修センター (京都府)	・2018年度研修開催報告 ・2019年度研修について	森川、曾我部
2月26日(火)	全国手話研修センター (京都府)	・2018年度研修状況報告 ・2019年度研修について	森川、曾我部

○若年層手話通訳者養成モデル事業 検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月29日(日)	京都テルサ(京都府)	・本事業の趣旨及び経緯の説明 ・実態調査ワーキング・グループについて ・カリキュラム検討ワーキング・グループについて	
1月25日(金)	全国手話研修センター (京都府)	・厚生労働省への中間報告及び次年度予算等について ・実態調査ワーキング・グループ報告及び審議 ・カリキュラム検討ワーキング・グループ中間報告及び審議 ・龍谷大学(モデル事業実施予定校)との協議進捗について	宮澤
3月11日(月)	全国手話研修センター (京都府)	・龍谷大学との協議進捗状況について(モデル事業) ・「専門分野における手話言語通訳者の育成カリキュラムを検討するためのニーズ調査研究事業」について ・カリキュラム検討WG報告及び審議	宮澤

○若年層手話通訳者養成モデル事業 カリキュラム検討ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
10月6日(土)	京都キャンパスプラザ (京都府)	・今求められている手話通訳者像について ・「モデル事業」でどのような手話通訳者を育てるか など	宮澤
11月19日(月)	全国手話研修センター (京都府)	・養成カリキュラム検討の方針について ・テキストについて など	宮澤
12月26日(水)	全国手話研修センター (京都府)	・カリキュラムの検討	宮澤
1月30日(水)	京都キャンパスプラザ (京都府)	・シラバスの検討	宮澤
2月20日(水)	就労支援センターとも (京都府)	・教材検討・まとめ	宮澤

○若年層手話通訳者養成モデル事業 実態調査ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月29日(日)	京都テルサ(京都府)	・実態調査について など	高田
10月21日(日)	ベーコンラボ京都駅 (京都府)	・一次調査結果の報告 ・二次調査結果の報告 など	高田
11月24日(土)	全国手話研修センター (京都府)	・調査結果の分析 ・ヒアリング調査について など	高田
12月12日(水)	群馬大学教育学部 (群馬県)	・授業見学、ヒアリング など	高田

○日本手話研究所(運営委員会)

開催日	会場	主な内容	出席委員
11月8日(木)	書面	・新研究員の推薦について	書面
12月17日(月)	あいち聴覚障害者センター (愛知県)	・2019年度事業について ・手話・言語・コミュニケーションについて ・標準手話確定事業開始50周年記念事業について	国広
2月16日(土)	広島県聴覚障害者センター (広島県)	・2018年度事業報告について ・2019年度事業計画(案)について ・改元の手話確定の流れについて ・手話研究セミナー集の扱いについて ・標準手話確定事業開始50周年記念事業について	国広

③特定非営利活動法人日本障害者協議会(JD)

○総会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月25日(金)	戸山サンライズ (東京都)	・平成29年度事業、決算報告 ・平成30年度事業予定、予算	石川芳、佐々木

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月10日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・第7回総会に向けて ・役員体制について ・政策および関連動向とJDの対応について など	佐々木
5月8日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・第7回総会に向けて ・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて など	佐々木
6月12日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第7回総会報告 ・障害者権利条約・パラレルレポートについて など	佐々木
7月10日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
8月7日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
9月11日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
10月9日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	
11月13日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
12月11日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
1月15日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	佐々木
2月12日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策及び関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について など	
3月12日(火)	戸山サンライズ (東京都)	・政策及び関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・第8回総会に向けて など	佐々木

○広報委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月27日(金)	JD事務所(東京都)	・総会に向けて ・4月号の講評 など	佐々木
6月1日(金)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・5月号の講評 など	
7月27日(金)	JD事務所(東京都)	・7月号の講評 など	
10月1日(月)	JD事務所(東京都)	・8、9月号の講評 など	
11月5日(月)	JD事務所(東京都)	・10月号の講評 など	
12月10日(月)	JD事務所(東京都)	・11月号の講評 など	
1月7日(月)	JD事務所(東京都)	・12月号の講評 など	
3月4日(月)	JD事務所(東京都)	・1、2月号の講評 ・2019年度事業計画と2018年度事業報告 など	佐々木

④特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月24日(金)	富山県聴覚障害者センター(富山県)	・第1号議案 2017年度事業報告について ・第2号議案 2017年度決算報告及び監査報告について ・第3号議案 2018年度事業計画について ・第4号議案 2018年度事業予算について ・第5号議案 役員改選について	高田

⑤認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月19日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	緊急理事会 ・アイ・ドラゴン4の視聴と販売時期について ・財政問題について	近藤 など
5月17日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第79回理事会 ・アイ・ドラゴン4の視聴 ・セカンドスクリーンについて	など
5月24日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	通常総会 ・平成29年度事業報告 ・任期満了にともなう理事監事改選 ・平成29年度決算 ・平成30年度予算 第80回理事会 ・「アイ・ドラゴン4」の視聴と販売時期について ・財政問題について	など
7月3日(火)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第81回理事会 ・「アイ・ドラゴン4」普及状況について ・財政状況について ・番組制作について	近藤 など
8月2日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	臨時総会 ・理事交代 第82回理事会 ・「アイ・ドラゴン4」普及進捗状況について ・財政状況について ・番組制作について ・セカンドスクリーンについて	など
10月11日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第83回理事会 ・アイ・ドラゴン4普及について ・財政問題 ・字幕に関して～セカンドスクリーンに対応して ・目玉番組について	など
12月13日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第84回理事会 ・財政報告 ・アイ・ドラゴン普及作戦 ・健聴者向けアイ・ドラゴンについて ・番組の打ち出しについて ・高田理事長「塙保己一賞」受賞祝賀会と20周年記念事業について	
1月31日(木)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第85回理事会 ・財政報告 アイ・ドラゴン普及について ・番組・アーカイブとアイ・ドラゴン普及拡大について ・小学校低学年の教科書について	近藤 など
3月20日(水)	障害者放送通信機構事務所(大阪市)	第86回理事会 ・財政状況の報告 ・アイドラゴン普及について推進状況と問題点、解決策 ・アーカイブの内容について	など

2) 三団体との共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部

○拡大運営委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月1日(水)	東京都障害者福祉会館(東京都)	・西日本豪雨について ・大阪北部地震について ・救援基金について	渡辺、相川 など
2月27日(水)	東京都障害者福祉会館(東京都)	・2019年度取り組み計画と方針 ・2019年度予算について ・聴覚障害者災害救援基金 支払基準について	渡辺、岡野、桐原 など

○中央交渉

開催日	会場	要望	出席委員
10月11日(木)	総務省、厚生労働省、 気象庁	平成30年度災害対応及び有事に係る聴覚障害者に関する施策要望(緊急)	渡辺
11月1日(木)	内閣府		渡辺

②三団体政見放送検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月1日(金)	総務省(東京都)	・総務省への要望書智出について	荻島
7月20日(金)	総務省(東京都)	・総務省訪問	荻島
11月14日(水)	文京福祉センター(東京都)	・選挙区選挙の今後の進め方 ・総務省主催政見研修について	荻島
12月17日(月)	総務省(東京都)	・総務省訪問	荻島
2月25日(月)	文京福祉センター(東京都)	・2019年度総務省主催：参議員直前研修について ・2019年度三団体主催：地方研修について	荻島

○政見放送手話通訳士研修会

開催日	会場	主な内容	参加人数
7月8日(日)	宮崎県立聴覚障害者センター交流ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・講義：聴覚障害者の参政権保障について、政権放送手話通訳の現状と課題 ・実技：政見放送の手話通訳実技 	18人
7月29日(日)	青森市男女共同参画プラザ		20人
9月9日(日)	高知県聴覚障害者情報センター		14人
10月7日(日)	小山市立生涯学習センター(栃木県)		46人

③手話通訳者の健康を考える3団体委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月13日(金)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・健康3団体役員の確認 ・健康フォーラムについて 	伊藤ト
10月5日(金)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・健康フォーラムについて ・厚生労働省への要望 	伊藤ト、桐原
2月23日(土)	横浜ラポール(神奈川県)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康フォーラムの確認 ・健康問題の取り組み 	伊藤ト、桐原

○手話関係者の健康フォーラム2018 in 神奈川

日時	2019年2月24日(日) 10:00~16:00		参加人数	61人
会場	横浜ラポール(神奈川県横浜市)			
内容	基調報告「みんなが働きやすい環境づくり」 講師：村上剛志氏(社会医学研究センター 理事) パネルディスカッション「働く環境と健康について」 パネラー：竹内恵子氏(横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設 施設長) 堀米泰晴氏(高崎市聴覚障害者協会 理事長) 桐原サキ氏(笛吹市設置手話通訳者) コーディネーター：中西久美子氏(健康3団体委員)			

④国際三団体会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
10月21日(日)	文京福祉総合センター(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の報告 ・WFDアジア代表者会議について ・世界手話通訳者会議について 	宮澤、武田、内田

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月23日(水)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの報告 ・2018年度事業計画案 	石川芳
9月12日(水)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの報告 ・2018年度事業計画案 ・立憲フェスへのブース出展について 	石川芳、山田
11月27日(火)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの報告 ・韓国国立国語院研究員を招聘した学術ミーティングについて 	石川芳、山田
2月18日(月)	測量年金会館(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国国立国語院研究員 季氏の講演・意見交換 ・各グループの報告 ・今後の運動本部の活動について 	石川芳、山田

②電話リレーサービス制度化検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月25日(金)	日本財団(東京都)	・今年度の事業について ・今後の日程について など	宮澤
9月5日(水)	日本財団(東京都)	・法制化ワーキンググループ進捗状況報告 ・電話リレーサービス制度化シンポジウム報告 ・公的实施に向けた議論	宮澤
2月14日(木)	日本財団(東京都)	・電話リレーサービス制度化に向けた提言について ・2018年度事業報告について ・2019年度の事業について など	宮澤

③出版・事業委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
9月17日 (月・祝)	全日本ろうあ連盟事務所(東京都)	・2018年度出版計画について ・2019年度以降の出版計画について など	佐々木
2月10日(日)	全日本ろうあ連盟事務所(東京都)	・2018年度事業、会議等実施報告 ・2019年度事業方針 など	佐々木

④福祉基本政策検討プロジェクトチーム

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月21日(月)	京都市聴覚障害者センター(京都府)	・2018年厚生労働省統一要望書の内容について ・「旧優生保護法による強制不妊手術」の実態調査・記者会見について ・「地域で生きる拠点をつくる」の講師派遣について など	浅井
6月25日(月)	京都市聴覚障害者センター(京都府)	・2018年7月の厚生労働省統一要望の確認 ・強制不妊手術等の実態調査の延期について ・「地域で生きる拠点をつくる」講師派遣要項 ・2018年度事業計画案	浅井
2月23日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・各団体からの報告について ・2019年度国の施策状況 ・2019年度厚生労働省統一交渉に向けて など	

○中央交渉

開催日	会場	要望内容	出席委員
7月26日(木)	厚生労働省	聴覚障害者の福祉施策について	石川芳、浅井、佐々木

(全通研/全聴情協関係の要望事項)

3. 聴覚障害者福祉に関わる人材養成・確保を強化してください。

- (1) 意思疎通支援事業において、意思疎通支援のネットワークを確立するため、「情報提供施設」や市町村等への手話通訳者の設置(雇用)が推進されるよう予算面および制度面で講じてください。自治体で雇用されている手話通訳者の91.1%が非正規雇用となっており(2017年全国手話通訳問題研究会調べ)、不安定な身分のまま働き、健康破壊を起こす手話通訳者が後を絶ちません。2020年度から地方自治体が導入する「会計年度任用職員制度」に伴い、現在非正規で雇用されている手話通訳者が「常時勤務を要する職として」正規職員に移行するよう総務省に働きかけてください。
- (2) 聴覚障害者の社会参加が広がっている中、手話通訳者、要約筆記者の養成が急務となっています。その養成を担当する講師の養成事業と併せて、全ての都道府県において、養成事業を早期に実施するようにしてください。

⑤ICTを活用した視聴覚障害者の意志疎通支援の現状及び今後の活用等に関する研究

○検討会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月2日(木)	戸山サンライズ(東京都)	第1回検討会 ・事業目的、事業計画	石川芳
2月28日(木)	戸山サンライズ(東京都)	第2回検討会 ・アンケート、ヒアリング結果報告 ・報告書、ガイドラインについて	石川芳

○調査事業担当者会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月5日(日)	戸山サンライズ(東京都)	第1回調査事業担当者会議 ・調査計画	宮澤
1月30日(水)	東京都障害者福祉会館(東京都)	第2回調査事業担当者会議 ・ヒアリング報告、報告書作成について	
2月28日(木)	戸山サンライズ(東京都)	第3回調査事業担当者会議 ・アンケート、ヒアリング結果報告 ・報告書、ガイドラインについて	

4) 世界手話通訳者協会 (WASLI) など

○WASLI理事会

開催日	会場	主な内容	出席者
8月15日(水) ～16日(木)	フィジー	・各理事レポート ・地域レポート ・バリ世界手話通訳者会議 (WASLI Paris 2019) について	書面報告

○WASLIアジア会議

開催日	会場	主な内容	出席者
12月12日(水) ～14日(金)	バンコク	・アジアの手話通訳者の専門性の向上 ・アジアの手話通訳者の報酬 ・WASLIアジアの組織化と会員規定 ・各国のニーズ ・会議名称と今後の会議の持ち方 ・WASLIアジア地域代表選出について	宮澤、長崎、内田

5) その他

①全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会

開催日	会場	主な内容	出席者
6月23日	全通研事務所	・けいわん患者の全国交流集会について ・「けいわん患者の声」の取り組み など	伊藤ト、桐原
1月13日	全通研事務所	・けいわん患者の全国交流集会について ・「けいわん患者の声」について	伊藤ト、桐原、櫻井

※10月28日けいわん患者の全国交流集会終了後に懇談会を行いました。

(8) 事務所

○職員研修の内容

開催日	内容	講師	受講人数
9月20日	健康講座「メンタルヘルス」	葺石有美氏	7人

(9) 委員会委員等の派遣一覧

組織・委員会等名	委員名	任期
聴覚障害者制度改革推進中央本部 (六団体で構成)	【本委員】 渡辺正夫、近藤幸一、橋本博行、石川芳郎、伊藤 正	事業終了まで
	【事務局】 浅井貞子	
	【障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法案策定ワーキング・グループ】 石川芳郎、米野規子	
聴覚障害者災害救援中央本部	【運営委員】 渡辺正夫、桐原サキ	2017年4月1日～2019年3月31日
	【事業担当委員】 岡野美也子、相川浩一 (東京支部)	
	【監事】 木下 博	
手話言語法制定推進運動本部 (全日ろう連)	石川芳郎、山田稔彦	2018年7月～2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
福祉基本政策検討プロジェクトチーム (全日ろう連)	浅井貞子	2018年7月17日～2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
出版・事業委員会 (全日ろう連)	佐々木良子	2018年7月17日～2020年3月31日 (ただし、2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
三団体政見放送検討委員会 (三団体で構成)	荻島洋子、桐原サキ	任期なし
手話通訳者の健康を考える3団体委員会 (三団体で構成)	【委員】 伊藤利明、桐原サキ	事業終了まで
	【監事】 木下 博	
全国手話研修センター ^(※)	【評議員】 渡辺正夫、橋本博行、米野規子、加藤桂子 (京都支部)	2017年4月1日～2021年3月31日
	【理事】 近藤幸一、伊藤 正、小出新一	2017年5月 (第1回評議員会にて選任 基本2年間)
全国手話研修センター後援会	【事務局長】 木下 博	2018年4月1日～2020年3月31日
手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会 (全国手話研修センター)	近藤幸一／作業部会担当：荻島洋子	2018年4月1日～2020年3月31日
手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会 (全国手話研修センター)	曾我部啓子／作業部会担当：森川美恵子 (愛媛支部)	2018年4月1日～2020年3月31日
日本手話研究所 (全国手話研修センター)	国広生久代	2018年9月15日～2019年6月30日

若年層の手話通訳者養成モデル事業（全国手話研修センター）	【検討委員会】宮澤典子 【実態調査ワーキング・グループ】高田浩次	2018年6月1日～2019年3月31日
日本障害者協議会	【理事】佐々木良子（広報委員会担当） 【評議員】石川芳郎、佐々木良子	2017年5月27日～2019年5月（ただし、2019年度のJD総会開催日まで継続）
ろう教育を考える全国協議会	【監事】高田浩次	2018年8月1日～2020年7月31日
障害者放送通信機構	【理事】近藤幸一	2016年6月1日～2018年5月31日
明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会	【委員】伊藤 正	2015年9月～2018年11月2日
電話リレーサービス普及啓発推進事業	【委員】宮澤典子	2018年4月1日～2019年3月31日
ICTを活用した視聴覚障害者の意志疎通支援の現状及び今後の活用等に関する研究	【検討委員会】石川芳郎 【調査事業担当】宮澤典子	2018年6月～2019年3月31日
「ゆずり葉パート2（仮題）製作委員会	【委員】渡辺正夫	2018年7月17日～2020年3月31日（ただし2020年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続）

※全国手話研修センター 全通研派遣理事等が担当している委員会

委員会名等	委員名
経営委員会	近藤幸一、小出新一
人事委員会	伊藤 正、小出新一
事業企画委員会	近藤幸一、伊藤 正

(10) 後援・協賛等名義使用一覧

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
5月12日(土)～14日(月)	聴覚障害児の会	チャリティ絵画展	後援名義	東京都
6月7日(木)～10日(日)	全日本ろうあ連盟	第66回全国ろうあ者大会	後援名義	大阪府
8月4日(土)～5日(日)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第52回大会	協賛名義	埼玉県
9月2日(日)	全国手話研修センター	第15回京都さがの手話まつり	後援名義	京都府
9月21日(金)～22日(土)	きょうされん	きょうされん第41回全国大会in京都	後援名義	京都
9月20日(木)～23日(日)	全日本ろうあ連盟	第52回全国ろうあ者体育大会	後援名義	埼玉県
10月7日(日)	手話パフォーマンス甲子園実行委員会	第5回手話パフォーマンス甲子園	後援名義	鳥取県
10月13日(土)～10月20日(土)	全国手話研修センター	第13回全国手話検定試験	協力名義	全国都道府県
10月20日(土)～21日(日)	東京聴覚障害者福祉事業協会	第22回全国言語障害者福祉研究交流集会	協賛名義	東京都
10月28日(日)	全国手話言語市区長会手話劇祭実行委員会	第2回全国手話言語市区長会手話劇祭	後援名義	福島県
11月24日(土)～26日(月)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第24回全国中途失聴者・難聴者福祉大会inやまぐち（幕末ISHIN）	後援名義	山口県
11月17日(土)～18日(日)	日本聴覚障害公務員会	第27回全国聴覚障害公務員研修討論集会	後援名義	長野県
2月17日(日)	全国手話研修センター	第18回手話研究セミナー	後援名義	広島県
3月17日(日)	特定非営利活動法人シアター・アクセシビリティ・ネットワーク (TA-net)	第5回TA-netシンポジウム	後援名義	東京都

(11) 来賓等の出席一覧

出席日	団体名	行事名	出席者	開催地
4月6日(金)～7日(土)	全国手話研修センター	第1～3回全国ろうあ青年研究討論集会参加者懇談会・シンポジウム及び後輩を激励する集い・懇親会	渡辺 正夫	京都府
4月25日(水)	全日本ろうあ連盟	2018年度手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラム	渡辺 正夫	東京都
6月9日(土)～10日(日)	全日本ろうあ連盟	第66回全国ろうあ者大会（前夜祭および大会式典）	渡辺 正夫	大阪府
6月16日(土)	全国手話研修センター	後援会運営委員会（総会）	米野 規子	京都府
6月24日(日)	日本手話通訳士協会	第28回一般社団法人日本手話通訳士協会定期総会	渡辺 正夫	東京都
6月6日(水)	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会総会	渡辺 正夫	東京都
8月4日(土)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第52回大会	石川 芳郎	埼玉県
8月24日(金)	ろう教育を考える全国協議会	ろう教育を考える全国協議会定期総会	長谷川達也	富山県
9月21日(金)～22日(土)	きょうされん	きょうされん第41回全国大会in京都	浅井 貞子	京都府
9月23日(日)	全日本ろうあ連盟	9月23日手話言語の国際デー記念イベント	渡辺 正夫	東京都

11月3日 (土・祝)	福岡支部	福岡県手話通訳問題研究会40周年記念式典	渡辺 正夫	福岡県
11月23日 (金・祝)	島根支部	全国手話通訳問題研究会島根支部創立30周年記念式典	渡辺 正夫	島根県
11月25日(日)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第24回全国中途失聴者・難聴者福祉大会inやまぐち(幕末ISHIN)	伊藤 利明	山口県
1月23日(水)	全国手話言語市区長会	ろうあ連盟との懇談会及び役員会	渡辺 正夫	東京都
2月21日(木)	就労支援センターとも	10周年記念式典及び祝賀会	浅井 貞子	京都府
3月21日 (木・祝)	発起人	認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構20周年/高田英一氏 埼玉保一賞受賞記念 祝賀会	渡辺 正夫	京都府

2018年度会員現勢一覧 (2019年3月31日現在) (単位：人)

支部名	前年度確定数		目標数	ブロック	支部確認数		対前年度継続数		前年同時期の差	対前年度増加率		過去最高数	
北海道	419	419	430	430	442	442	393	93.79%	23	105.49%	105.49%	459	459
青森	152	735	155	763	134	723	134	88.16%	-18	88.16%	98.37%	161	837
岩手	111		120		114		97	87.39%	3	102.70%		127	
宮城	130		135		125		116	89.23%	-5	96.15%		197	
秋田	62		65		65		59	95.16%	3	104.84%		64	
山形	78		80		77		75	96.15%	-1	98.72%		86	
福島	202		208		208		190	94.06%	6	102.97%		202	
茨城	87		100		90		79	90.80%	3	103.45%		164	
栃木	77	90	82	67	87.01%	5	106.49%	108					
群馬	163	165	166	152	93.25%	3	101.84%	194					
埼玉	919	930	904	766	83.35%	-15	98.37%	930					
千葉	365	390	369	338	92.60%	4	101.10%	366					
東京	840	1,200	838	713	84.88%	-2	99.76%	1,055					
神奈川	384	450	375	333	86.72%	-9	97.66%	420					
山梨	129	135	130	121	93.80%	1	100.78%	129					
新潟	138	151	140	132	95.65%	2	101.45%	216					
長野	167	175	161	153	91.62%	-6	96.41%	196					
富山	82	90	83	74	90.24%	1	101.22%	123					
石川	156	160	156	156	100.00%	0	100.00%	156					
福井	90	95	88	86	95.56%	-2	97.78%	90					
岐阜	68	70	64	60	88.24%	-4	94.12%	141					
静岡	455	460	467	412	90.55%	12	102.64%	455					
愛知	623	630	628	547	87.80%	5	100.80%	673					
三重	228	260	222	201	88.16%	-6	97.37%	284					
滋賀	156	190	159	144	92.31%	3	101.92%	191					
京都	367	380	351	340	92.64%	-16	95.64%	372					
大阪	672	700	657	535	79.61%	-15	97.77%	858					
兵庫	543	555	540	477	87.85%	-3	99.45%	584					
奈良	163	165	171	154	94.48%	8	104.91%	169					
和歌山	153	155	153	146	95.42%	0	100.00%	153					
鳥取	92	100	93	79	85.87%	1	101.09%	95					
島根	110	125	108	100	90.91%	-2	98.18%	136					
岡山	250	260	250	217	86.80%	0	100.00%	258					
広島	240	265	212	207	86.25%	-28	88.33%	312					
山口	151	210	153	141	93.38%	2	101.32%	211					
徳島	63	70	59	58	92.06%	-4	93.65%	64					
香川	78	85	87	75	96.15%	9	111.54%	154					
愛媛	128	130	127	120	93.75%	-1	99.22%	139					
高知	92	110	88	82	89.13%	-4	95.65%	109					
福岡	369	400	351	305	82.66%	-18	95.12%	468					
佐賀	51	51	52	50	98.04%	1	101.96%	59					
長崎	244	260	240	225	92.21%	-4	98.36%	299					
熊本	104	105	101	89	85.58%	-3	97.12%	112					
大分	99	100	94	89	89.90%	-5	94.95%	127					
宮崎	72	151	84	68	94.44%	12	116.67%	105					
鹿児島	85	90	100	81	95.29%	15	117.65%	126					
沖縄	120	121	133	116	96.67%	13	110.83%	120					
総計	10,527	11,522	10,491	9,352	88.84%	-36	99.66%	12,217					

今年度目標数 (12,000人) 達成率 87.43%

昨年最終会費比 -36